

2013年3月期（平成25年3月期）第3四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社（東証1部8703）

2013年1月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

．決算概況

- (P 2) 2013年3月期第3四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益(商品別)
- (P 6) 販管費
- (P 7) (参考)販管費増減主要因
- (P 8) 決算概況(四半期推移)
- (P 9) 純営業収益(商品別:四半期推移)
- (P10) 販管費(四半期推移)
- (P11) 主要経営指標
- (P12) 株式 個人委託売買代金シェア (1)
- (P13) (参考)個人の株式売買動向とシェア推移
- (P14) 株式 約定件数・約定金額
- (P15) 株式 手数料率
- (P16) 金融収支・信用建玉残高
- (P17) 投資信託
- (P18) 先物・オプション
- (P19) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

．当期の取り組み

- (P20) 当期の主な取り組み
- (P21) 「シストレFX」(全自動FX取引)の開始
- (P22) 信用取引サービスの強化
- (P23) (参考)信用取引規制緩和の影響
- (P24) じぶん銀行との金融商品仲介サービスの開始

．経営目標

- (P25) 経営目標 ~ROEと配当方針~
- (P26) 経営環境と当社の戦略
- (P27) 経営理念・経営方針

．その他(業務計数等)

- (P28) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P29) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P30) 口座数
- (P31) 預り資産
- (P32) 投信預り資産とETF
- (P33) 投信・プチ株積立
- (P34) 株券差引入庫額
- (P35) 信用評価損益率
- (P36) IPO・PO取扱い件数
- (P37) 年代別株式取引の状況 ~団塊世代の取り込み~
- (P38) システム関連の開示
- (P39) お客様サポートセンター関連の開示
- (P40) 知的財産関連の開示

2013年3月期第3四半期決算ハイライト

【2013年3月期第3四半期累計期間（2012年4月～2012年12月）】

■ 営業収益	：	84億円	（前年同期比	- 10%）
■ 純営業収益	：	70億円	（同	- 13%）
■ 販管費	：	53億円	（同	- 9%）
■ 経常利益	：	18億円	（同	- 23%）
■ 当期純利益	：	11億円	（同	+ 3%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 4,131億円/日（前年同期比 - 2%）
 信用買建玉期末残高（三市場） 13,308億円（前年同期末比 - 4%）

- ✓ システム費を中心に販管費削減も、現物手数料引下げ影響、金融収支減少などで純営業収益、経常利益は減少。
- ✓ 前年同期末での繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額の反動減により、当期純利益は増加。

【2013年3月期第3四半期（2012年10月～2012年12月）】

■ 営業収益	：	31億円	（前四半期比	+ 27%）
■ 純営業収益	：	25億円	（同	+ 21%）
■ 販管費	：	17億円	（同	+ 0%）
■ 経常利益	：	8億円	（同	+129%）
■ 当期純利益	：	5億円	（同	+129%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 5,024億円/日（前四半期比 +42%）
 信用買建玉期末残高（三市場） 13,308億円（前四半期末比 + 3%）

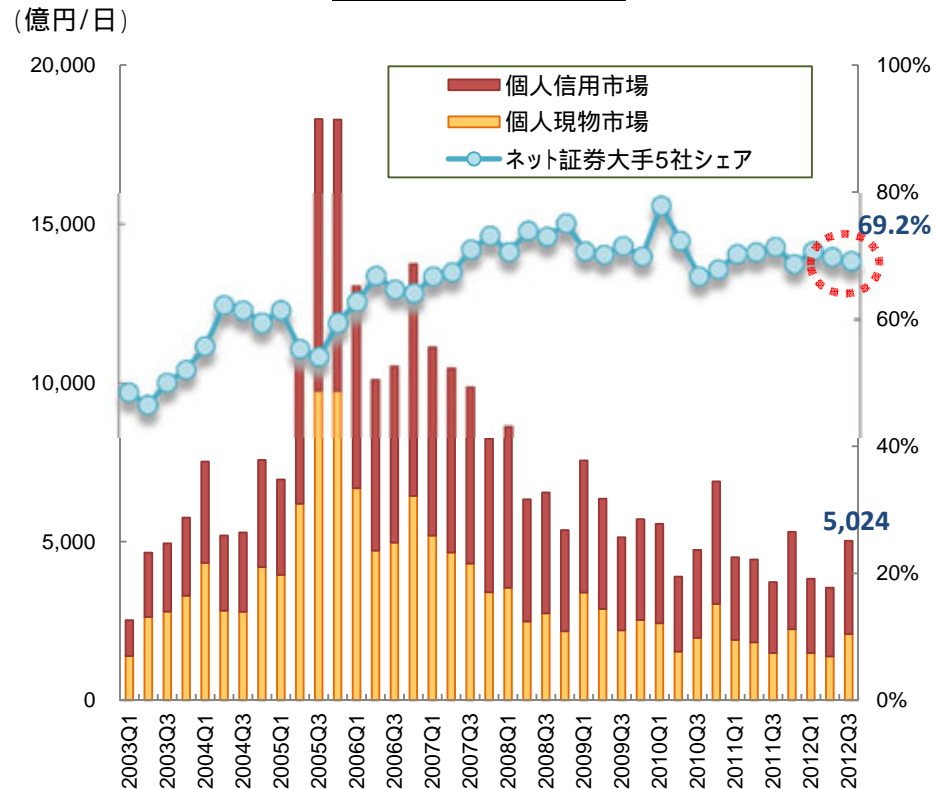
- ✓ 株式個人市場の回復により増収増益。経常利益、当期純利益は前四半期比約2.3倍の増加。

※「株式個人委託売買代金（三市場）」にはジャスダックを含めている。以下、本資料において同じ

株式個人市場ハイライト

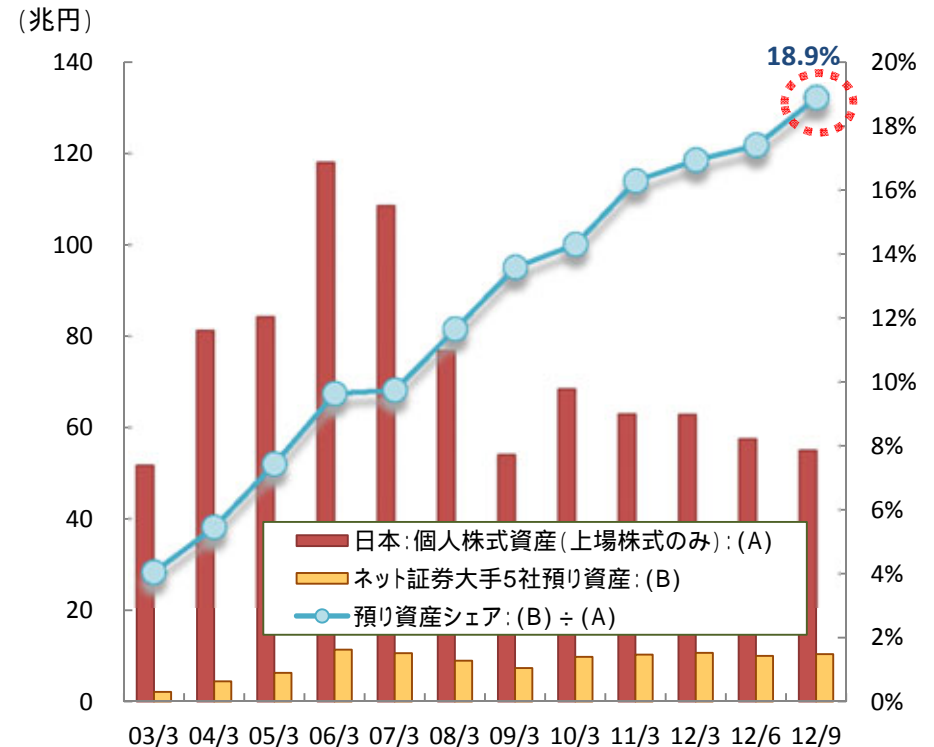
- 当第3四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は5,024億円と前四半期比42%増加。
- ネット証券大手5社のフロー(個人売買代金)のシェアは約70%。アセット(個人保有残高)のシェアは順調に増加し、足下で約19%。今後も優良顧客資産の獲得が重要となる。

三市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出
「日本:個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- 株式個人委託売買代金は2%減少。当社株式シェアは上昇したが、現物株式手数料改定の影響や三市場でも信用残高が減少したことなどから、純営業収益は13%の減少となる。
- システム関連費を中心に削減を進め、販管費は9%の減少。
- 前年同期末に繰延税金資産の取崩しをおこなった反動から、当期純利益は3%増加。

(単位:百万円)	2011年度	2012年度	前年同期比
	1-3Q (4-12月)	1-3Q (4-12月)	
営業収益	9,407	8,443	-10%
受入手数料	5,399	4,624	-14%
金融収益	3,983	3,765	-5%
金融費用	1,316	1,371	+4%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,667	2,393	-10%
純営業収益	8,091	7,071	-13%
販管費	5,854	5,346	-9%
営業利益	2,236	1,725	-23%
経常利益	2,343	1,811	-23%
税引前純利益	2,109	1,846	-12%
当期純利益	1,120	1,153	+3%
(参考)三市場株式個人委託売買代金 (/日) 単位:億円	4,223	4,131	-2%
(参考)当社株式約定金額(/日) 単位:億円	302	305	+1%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	13,854	13,308	-4%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	797	752	-6%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

純営業収益(商品別)

- 株式のシェアは増加したものの、現物手数料改定の影響を補えず、前年同期比18%減少。
- 先物・オプションは市場取引回復により前年同期比17%増加。
- FXは、当第3四半期にテコ入れしたものの、前半の不振が響き、前年同期比36%減少。
- 金融収支は信用買建残高の減少や運用金利低下などにより、前年同期比10%減少。

(単位:百万円)		2011年度		2012年度		前年同期比
		1-3Q (4-12月)	(比率)	1-3Q (4-12月)	(比率)	
株式		3,261	40%	2,665	38%	-18%
(現物)		(1,889)	23%	(1,289)	18%	-32%
(信用)		(1,371)	17%	(1,376)	19%	+0%
先物・オプション		576	7%	673	10%	+17%
投信信託		379	5%	425	6%	+12%
FX		836	10%	536	8%	-36%
(店頭)		(559)	7%	(367)	5%	-34%
(取引所)		(276)	3%	(168)	2%	-39%
金融収支		2,667	33%	2,393	34%	-10%
その他		370	5%	375	5%	+1%
純営業収益		8,091	100%	7,071	100%	-13%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)		4,223億円		4,131億円		-2%
(参考)三市場信用買建玉期末残高		13,854億円		13,308億円		-4%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費

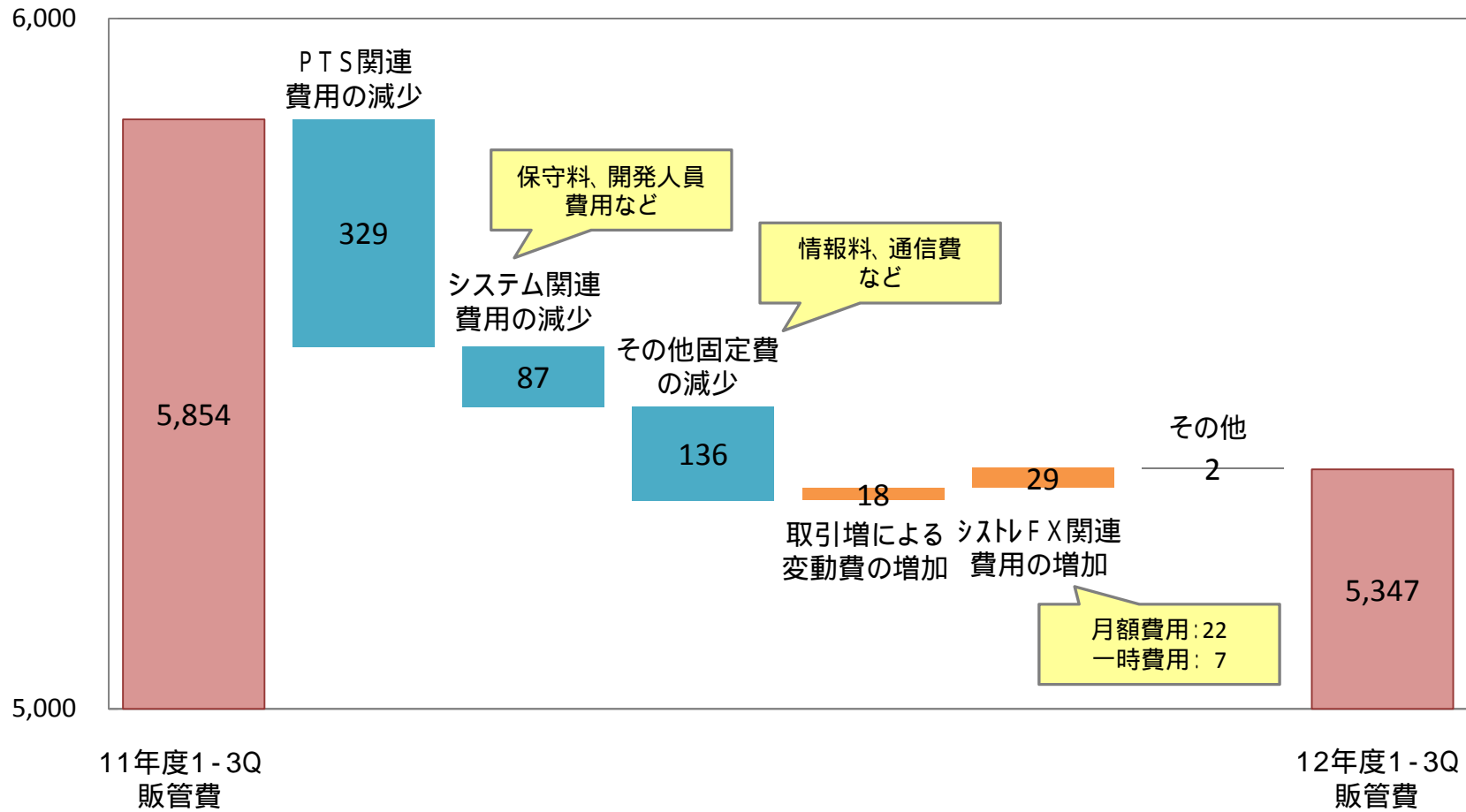
- 販管費は前年同期比9%の減少となる5,346百万円。
- システム関連費は前年同期比12%の減少となる2,121百万円。システム自製化の利点を活かし、高性能システム機器の廉価での導入等でシステム関連の固定費削減を進める。また、取引関係費に含まれる情報料の削減や事務委託契約の見直しなどで、その他の費用も削減。

(単位:百万円)	2011年度	2012年度	前年同期比
	1-3Q (4-12月)	1-3Q (4-12月)	
販管費合計	5,854	5,346	-9%
取引関係費	2,551	2,347	-8%
広告宣伝費	249	256	+3%
その他	2,302	2,090	-9%
人件費	679	660	-3%
不動産関係費	1,099	931	-15%
事務費	452	445	-2%
減価償却費	864	745	-14%
租税公課	95	106	+11%
貸倒引当金繰入	-	-	-
その他	111	110	-1%
(参考)システム関連費	2,415	2,121	-12%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

(参考) 販管費増減主要因

(百万円)



決算概況(四半期推移)

- 12月後半から市場取引は大きく回復したが、市場の信用残高は微増にとどまる。当社金融収支も微増にとどまったことなどにより、純営業収益は前四半期比21%の増加。
- 取引増に伴い変動費は増加したが、固定費の削減を進め、販管費は前四半期比ほぼ横ばい。
- 営業利益～四半期純利益は、前四半期比約2.2倍～2.3倍の増加。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452	3,117	+27%
受入手数料	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348	1,775	+32%
金融収益	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092	1,317	+21%
金融費用	502	349	464	320	548	303	519	+71%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	943	897	827	746	806	789	798	+1%
純営業収益	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149	2,598	+21%
販管費	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777	+0%
営業利益	731	823	682	731	531	373	820	+120%
経常利益	820	826	696	754	589	370	851	+129%
税引前純利益	847	564	697	753	623	370	848	+127%
四半期純利益	517	332	270	467	402	228	522	+129%
(参考)三市場株式個人委託売買代金 (/日) 単位:億円	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	+42%
(参考)当社株式約定金額(/日) 単位:億円	329	320	258	360	284	270	362	+34%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	15,611	14,408	13,854	13,892	15,003	12,963	13,308	+3%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	897	816	797	734	839	723	752	+4%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

純営業収益(商品別:四半期推移)

- 株式市場回復により、株式委託手数料は前四半期比34%増加。
- FXは、店頭FXのスプレッド縮小などによる取引量増加により、前四半期比約1.5倍に増加。
- 三市場での信用買建残高は伸び悩み、当社金融収支も前四半期比1%増加にとどまる。

(単位:百万円)	2011年度								2012年度						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式	1,153	41%	1,164	41%	943	38%	1,154	44%	822	35%	787	37%	1,055	41%	+34%
(現物)	(672)	24%	(682)	24%	(534)	22%	(599)	23%	(385)	17%	(367)	17%	(536)	21%	+46%
(信用)	(480)	17%	(482)	17%	(408)	17%	(555)	21%	(436)	19%	(420)	20%	(518)	20%	+23%
先物・オプション	153	6%	208	7%	214	9%	221	8%	235	10%	198	9%	239	9%	+20%
投信信託	138	5%	130	5%	110	4%	121	5%	128	6%	142	7%	154	6%	+9%
FX	258	9%	317	11%	260	11%	265	10%	211	9%	128	6%	196	8%	+53%
(店頭)	(186)	7%	(215)	8%	(158)	6%	(157)	6%	(132)	6%	(89)	4%	(144)	6%	+61%
(取引所)	(71)	3%	(102)	4%	(102)	4%	(108)	4%	(78)	3%	(38)	2%	(51)	2%	+35%
金融収支	943	34%	897	32%	827	34%	746	28%	806	35%	789	37%	798	31%	+1%
その他	143	5%	122	5%	104	4%	131	4%	120	5%	102	5%	152	6%	+49%
純営業収益	2,791	100%	2,839	100%	2,460	100%	2,640	100%	2,324	100%	2,149	100%	2,598	100%	+21%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(7日)	4,506億円		4,436億円		3,723億円		5,309億円		3,831億円		3,548億円		5,024億円		+42%
(参考)三市場信用買建玉期末残高	15,611億円		14,408億円		13,854億円		13,892億円		15,003億円		12,963億円		13,308億円		+3%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費(四半期推移)

- 販管費は前四半期比ほぼ横ばいの1,777百万円。
- 取引量増加により、取引関係費に含まれる変動費が増加したものの、広告宣伝費や事務費の一時費用が減少。システム関連費も微増にとどまる。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777	+0%
取引関係費	880	900	770	874	794	774	778	+0%
広告宣伝費	76	86	86	135	78	103	74	-28%
その他	804	814	683	738	715	671	703	+5%
人件費	223	227	228	225	221	222	217	-2%
不動産関係費	393	374	331	317	289	312	329	+6%
事務費	156	154	141	176	159	155	130	-16%
減価償却費	322	296	245	257	240	244	259	+6%
租税公課	45	21	28	26	49	30	25	-15%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	42	32	29	38	36	36	-0%
(参考)システム関連費	872	824	718	752	689	712	719	+1%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

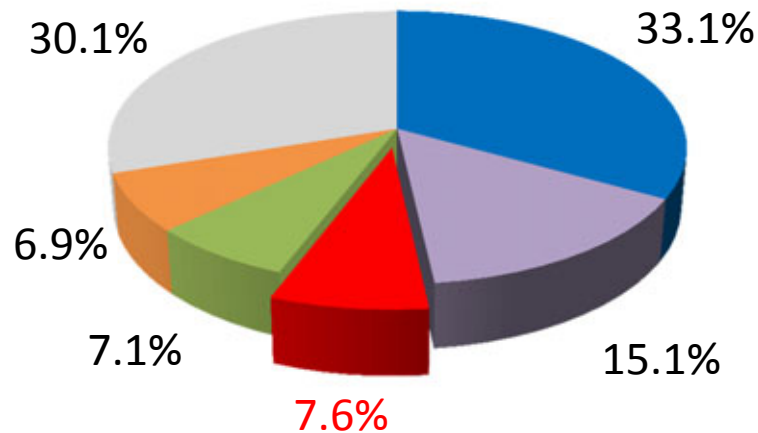
- ROE (年換算) は4.7%。
- 受入手数料の増加などによりコストカバー率は改善。受入手数料/販管費率は100%に回復。

	2011年度				2012年度		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE (自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	6.4%	5.3%	4.6%	4.9%	5.0%	3.9%	4.7%
純営業収益経常利益率	29%	29%	28%	29%	25%	17%	33%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	96%	91%	98%	84%	76%	100%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	211%	234%	226%	250%	217%	189%	247%
自己資本規制比率	558%	556%	616%	581%	606%	582%	648%

株式① 個人委託売買代金シェア

- 当第3四半期のシェアは7.2%と前四半期比0.4ポイント減少。

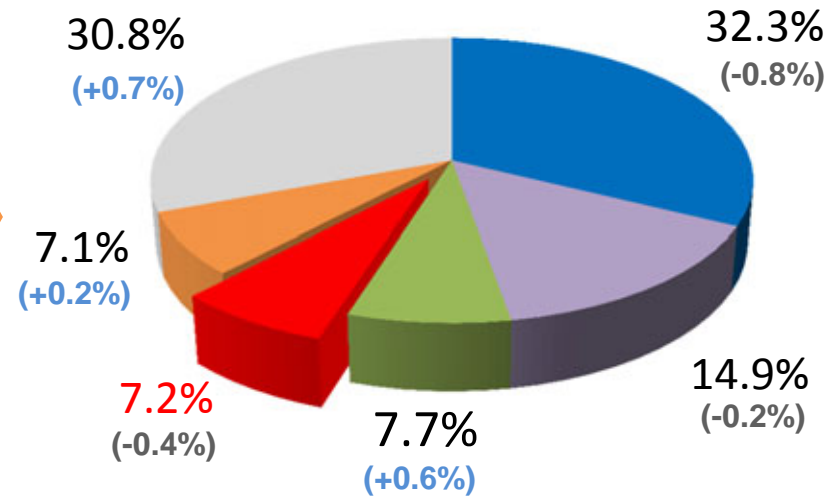
2013年3月期 第2四半期 (7~9月)



■ SBI ■ 楽天 ■ カブドットコム ■ 松井 ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 69.9%

2013年3月期 第3四半期 (10~12月)



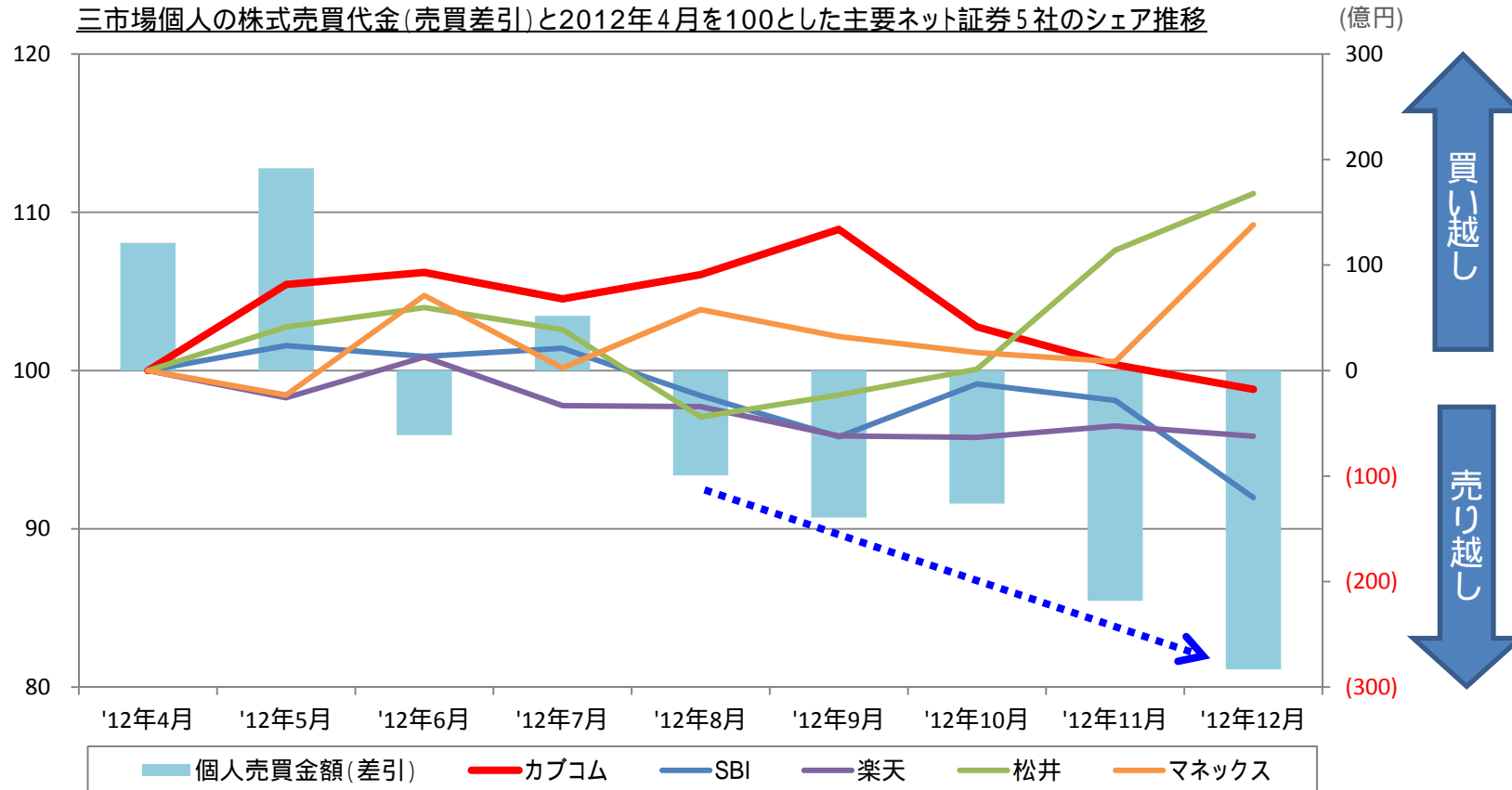
■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 69.2%

東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

(参考)個人の株式売買動向とシェア推移

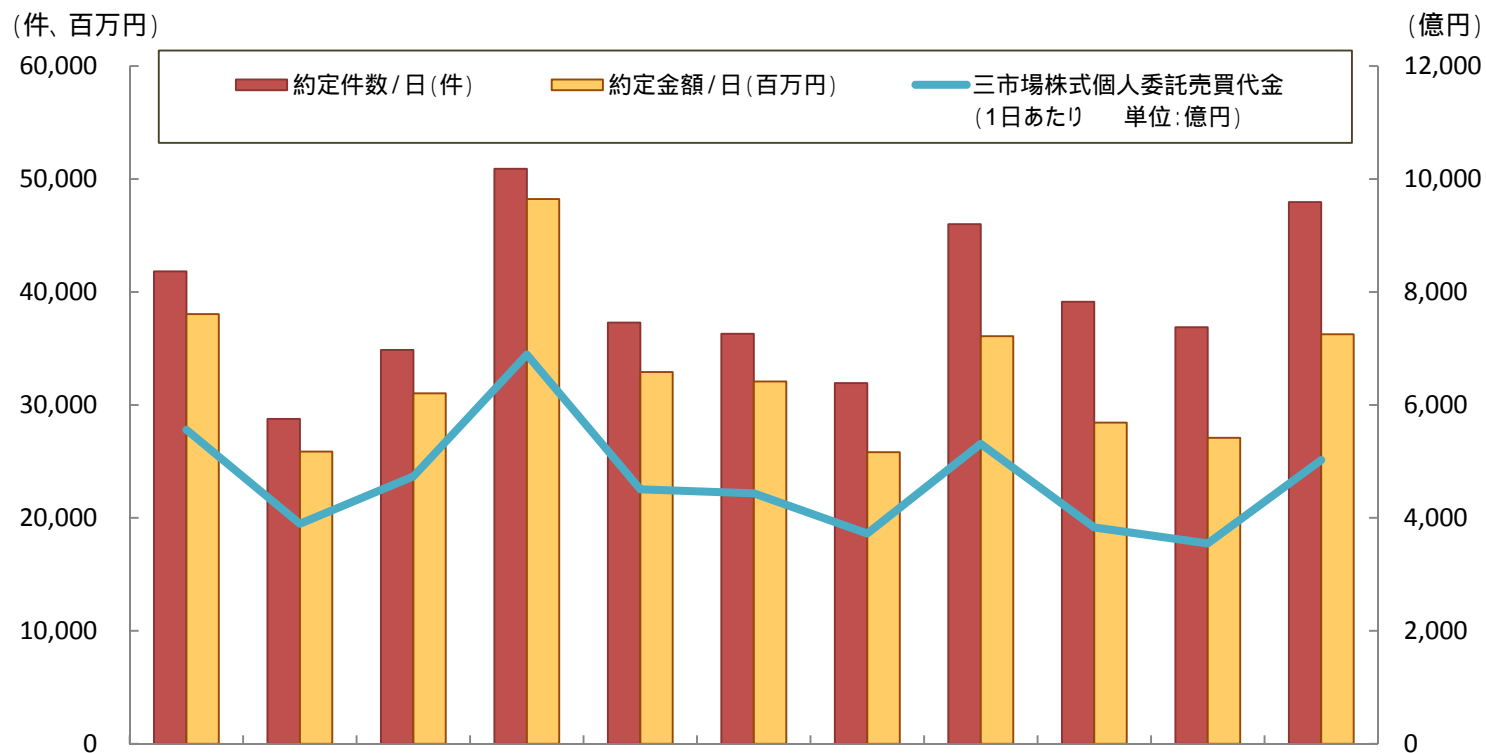
- 2012年8月～12月は、三市場個人株式は売り越しが増加基調。各社シェア動向に違い。



東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式② 約定件数・約定金額

- 株式個人委託売買代金は前四半期比42%増加したが、個人市場は売り・返済中心であったことなどから、株式約定金額は前四半期比34%増加、株式約定件数は前四半期比30%増加。



	2010年度				2011年度				2012年度			前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日(件)	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	+30%
約定金額/日(百万円)	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	+34%
約定単価(千円)	909	900	890	947	882	884	808	784	727	734	756	+3%
三市場株式個人委託売買代金/日(億円)	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	+42%

三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所公表資料より当社算出

株式③ 手数料率

- 株価回復で約定単価が増加したことで現物、信用それぞれの手数料率は減少したが、当社現物比率が増加したことにより、株式手数料率は前四半期比増加。

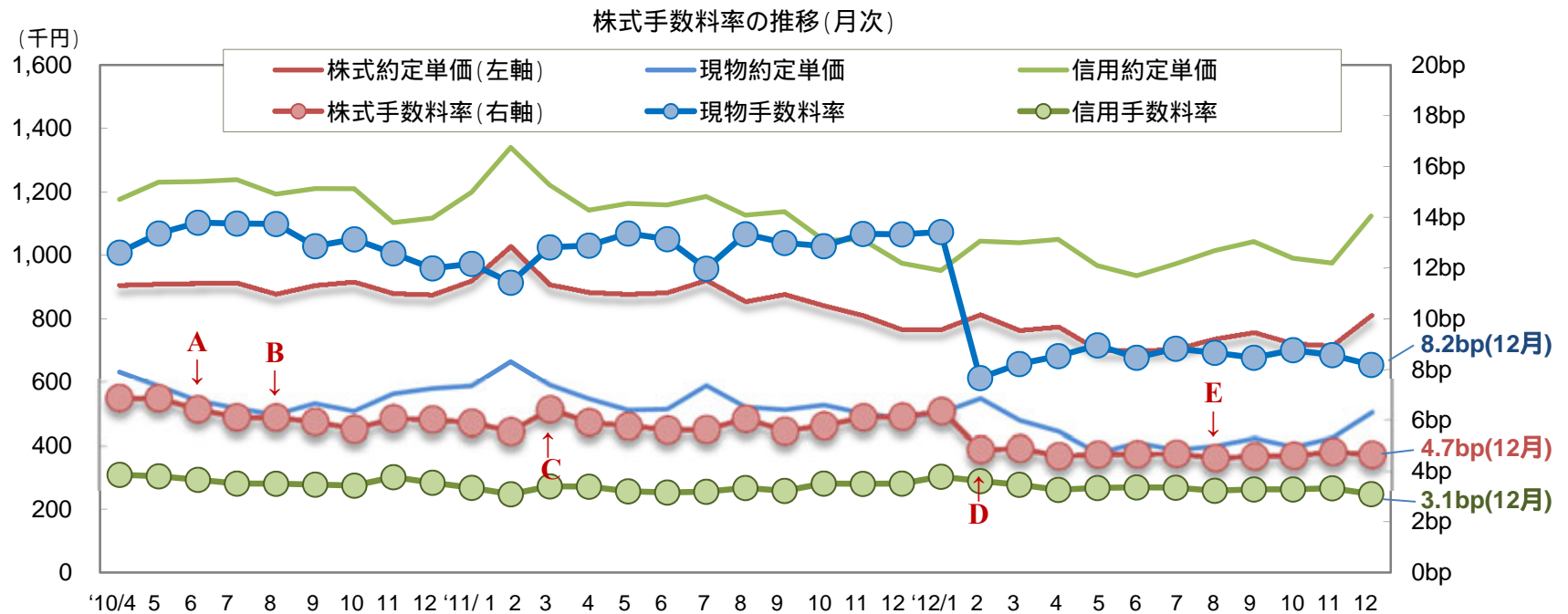
2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(A)

2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(B)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(C)

2012/ 2: 現物株式手数料の全面改定(D)

2012/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大(E)

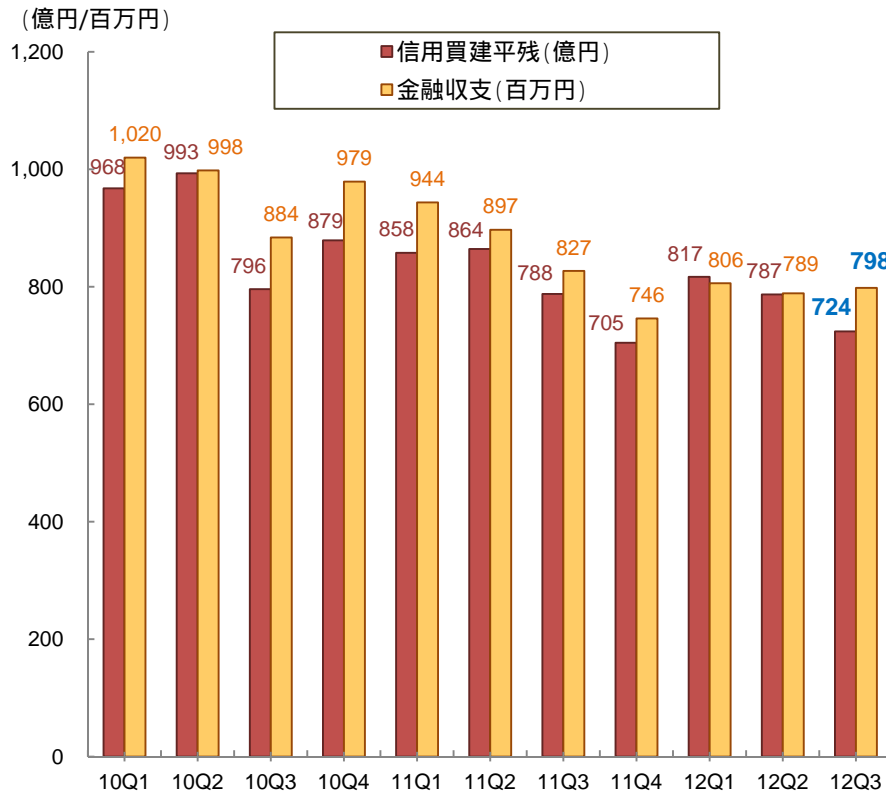


		2010年度				2011年度				2012年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	株式	6.7 bp	6.1 bp	5.9 bp	6.0 bp	5.8 bp	5.8 bp	6.0 bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp
	(現物)	(13.1bp)	(13.4bp)	(12.5bp)	(12.2bp)	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)
	(信用)	(3.8bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)
現物比率(当社)		31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%

金融収支・信用建玉残高

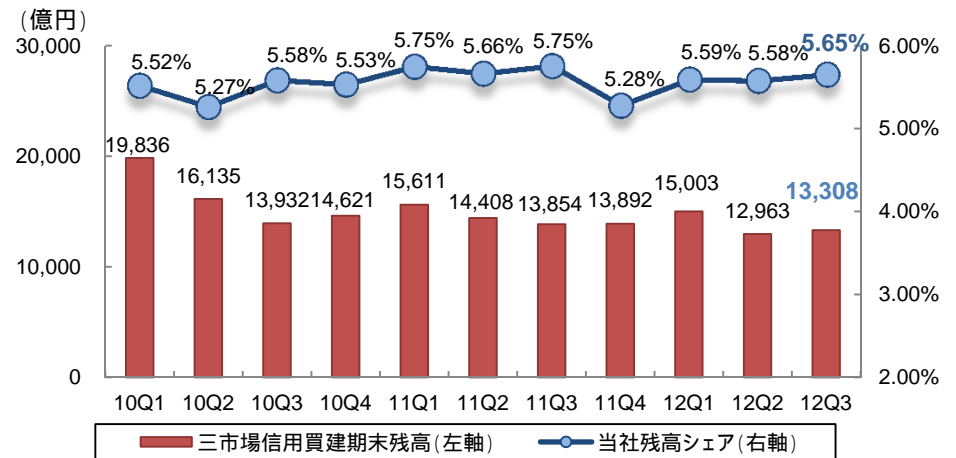
- 当第3四半期の個人の信用取引は返済が新規建てより多く、三市場信用買建残高は前四半期比微増にとどまる。当社信用買建平残は減少したが、貸株収支や分別金運用益の増加により、金融収支は798百万円と前四半期比1%の増加。

当社の信用買建平残と金融収支

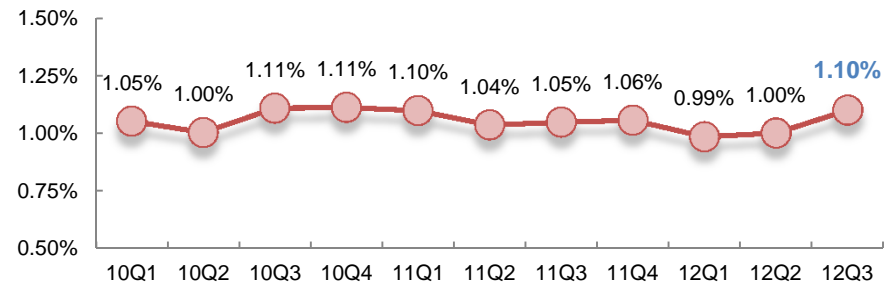


当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
 当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



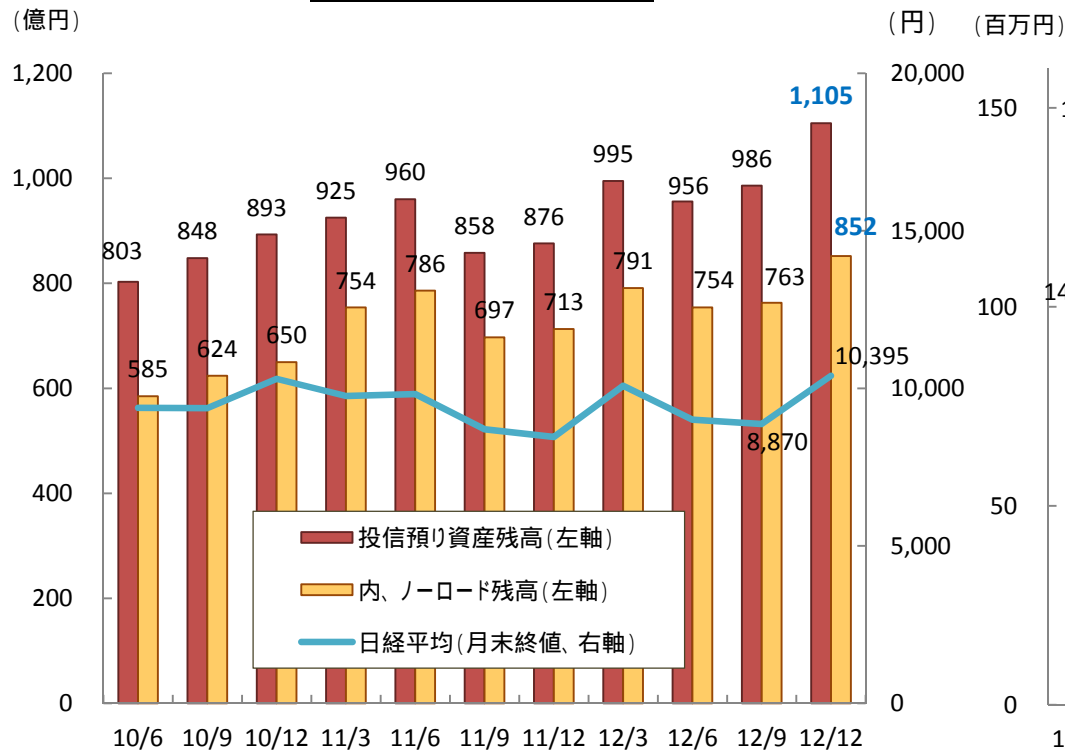
信用買建平残額に対する金融収支比率



投資信託

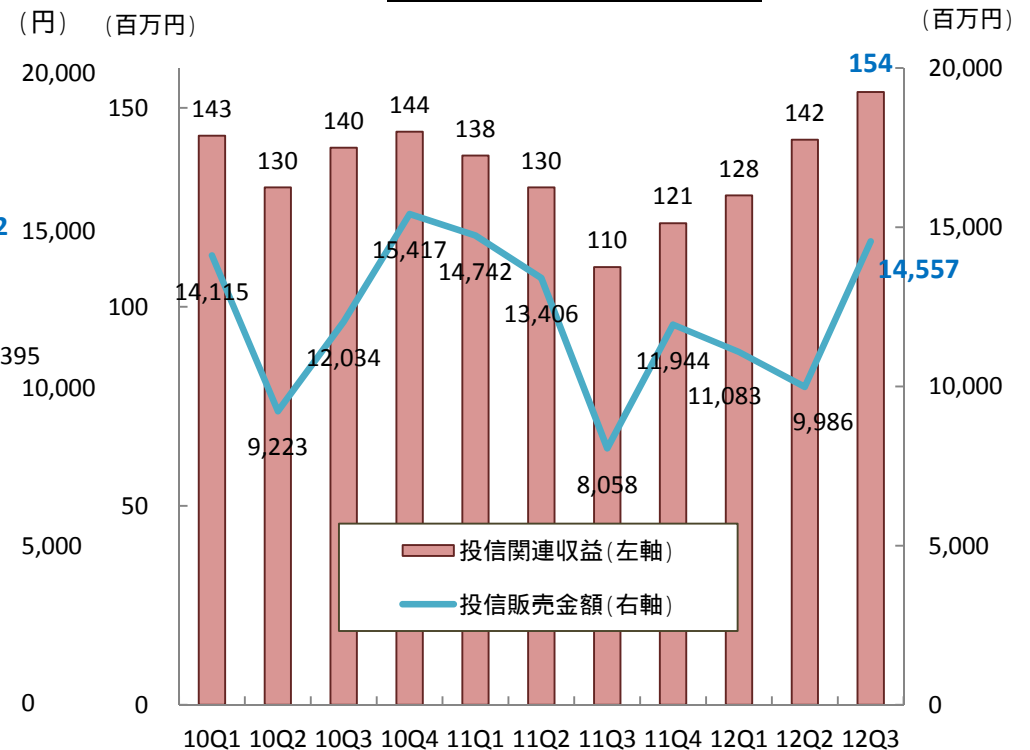
- 投資信託預り資産残高は1,105億円と前四半期比増加。
- 預り残高の増加に加え、前四半期に続き高料率の投資信託(REIT、ブルベアなど)の販売が好調であったことなどにより、投信関連収益も前四半期比増加。

投資信託預り資産残高推移



投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信販売金額と投信関連収益

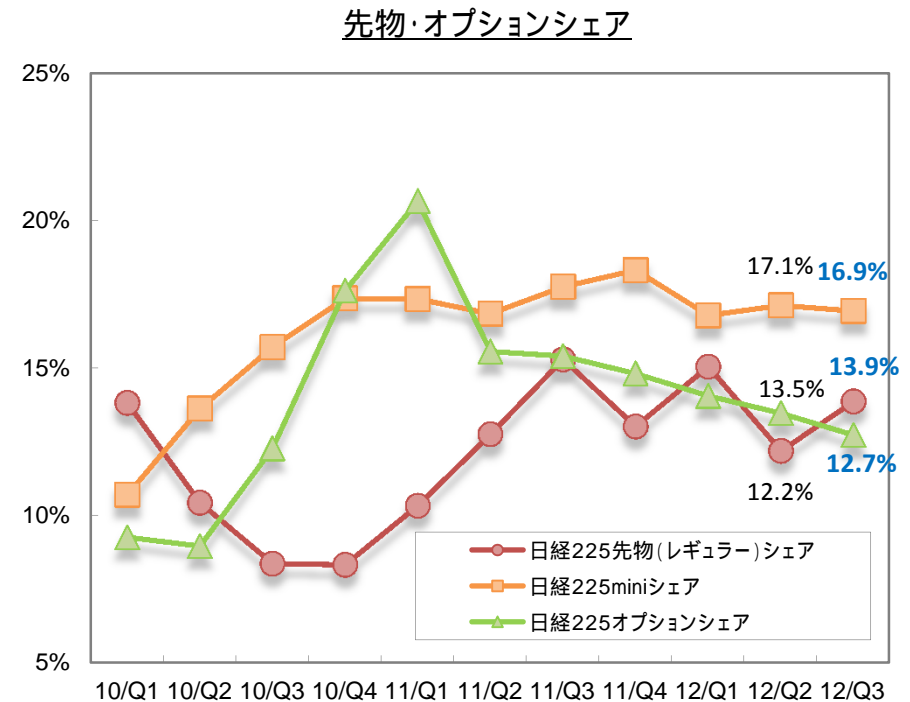
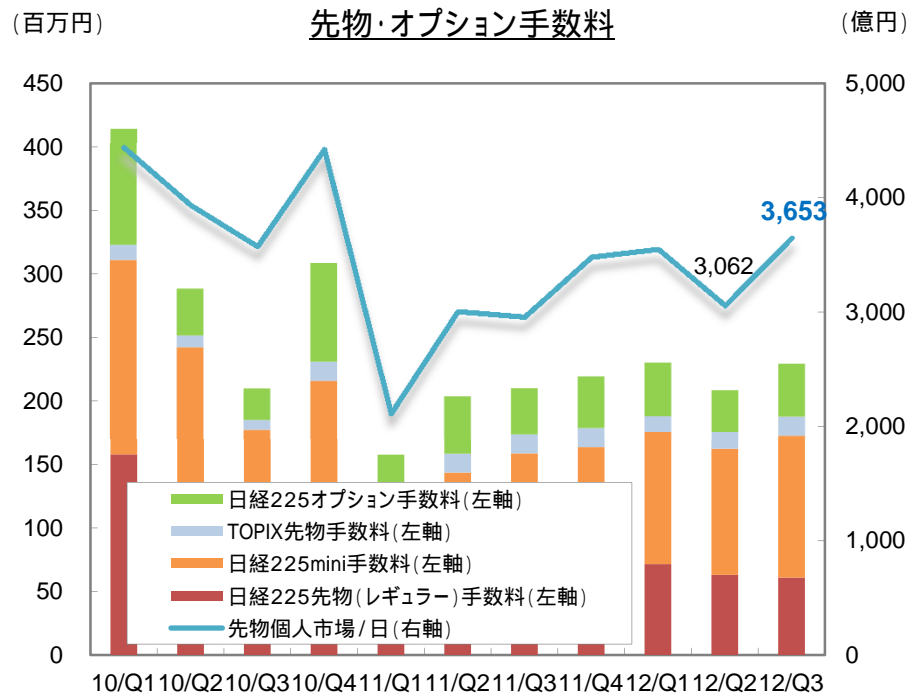


投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

- 先物個人委託売買代金は前四半期比19%増加。市場取引回復に伴い、当社手数料収入も増加。
- 日経225先物(レギュラー)はシェア回復したが、日経225miniと日経225オプションではシェア減少。

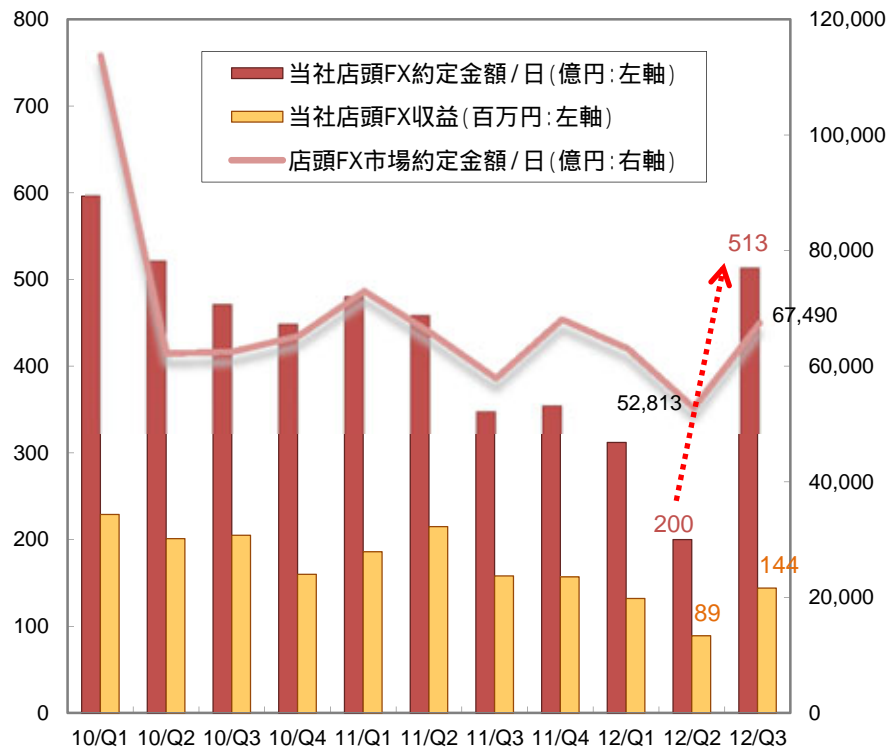


大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物(レギュラー)と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
 シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

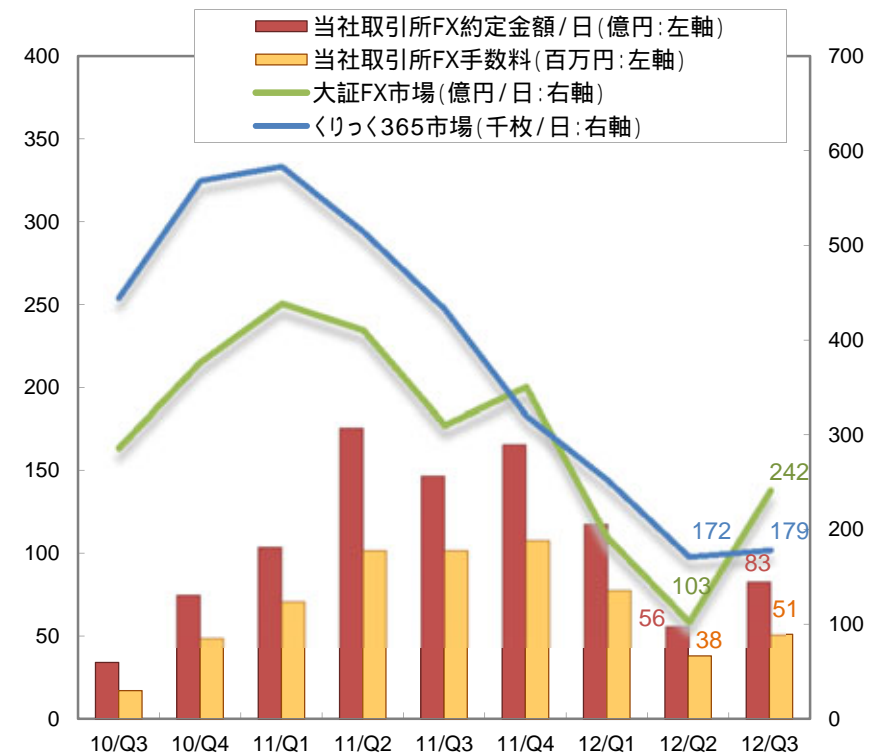
外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- ボラティリティの増加により、FX市場取引が回復。さらに、店頭FXでは10月1日から主要通貨ペアの基準スプレッドを大幅縮小したことなどにより、当社約定金額は前四半期比約2.5倍に増加。
- 取引所FX(大証FX、くりっく365)においても、約定金額・手数料収入ともに前四半期比増加。
- 2012年12月17日から新しい店頭FX、「シストレFX」を開始。システムトレード顧客の獲得を図る。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」にはシストレFXを含む。「取引所FX」は大証FXとくりっく365の合算値

当期の主な取り組み

当四半期(2012年10月～12月)における主な取り組み

10月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大口取引向けの信用買方金利を2.08%～に再引き下げ ✓ 店頭FXの主要通貨ペア基準スプレッドを大幅縮小 ✓ くりっく365の主要3通貨ペア配信レートの最少変動幅を1銭から0.5銭に縮小 ✓ 簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供開始 ✓ 「シニア投資家応援！自動音声応答(IVR)手数料割引キャンペーン」の実施 ✓ 無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル ✓ 「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービス開始 ✓ 日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画
11月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大口取引向けの信用買方金利を2.06%～に再引き下げ
12月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ システムトレード(全自動取引)対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始 ✓ MUFGグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始 ✓ 日本格付研究所(JCR)による長期優先債務格付け「A+(安定的)」を維持

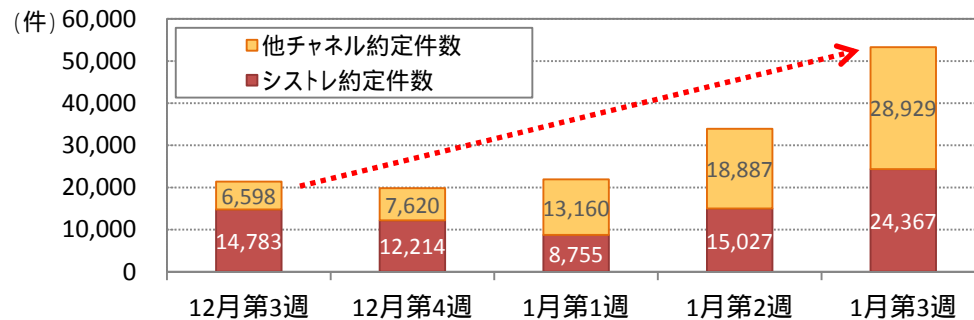
当四半期(2012年10月～12月)以降の主な取り組み

- ✓ 信用取引保証金に関する制度改正に初日から完全対応(2013年1月4日)
- ✓ 大口信用取引の手数料無料・金利優遇プラン(“ゴールドプラン”)の適用条件を20%緩和(2013年1月10日)
- ✓ 信用取引建玉上限を一律で5億円に拡大(2013年1月17日)

「シストレFX」(全自動FX取引)の開始

- 2012年12月17日から新しい店頭FX、「シストレFX」(全自動FX取引)を開始。
- 個人投資家に広まりつつある「システムトレード」顧客の獲得を推進する。

「シストレFX」約定件数推移(週次)



主なFXシステムトレード対応業者のシステムトレードFXスプレッド比較

会社名	サービス名称	手数料	主要通貨ペアの各社基準スプレッド					
			米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円	ポンド/円	NZドル/円	ユーロ/米ドル
カブドットコム証券 (キャンペーン時)	シストレFX	無料	0.5銭	0.9銭	1.4銭	1.8銭	2.2銭	0.8pips
カブドットコム証券 (基準値)	シストレFX	無料	0.8銭	1.8銭	1.8銭	2.8銭	3.8銭	0.8pips
FXトレード・フィナンシャル	オートFX	無料	非開示					
	FXTF MT4	無料	1.0銭	1.5銭	2.0銭	2.5銭	3.0銭	1.0pips
サイバーエージェントFX	MT4	無料	1.6銭	2.8銭	4.0銭	5.0銭	5.0銭	2.0pips
FXCMジャパン	ミラートレーダー	無料	非開示					
	MT4	無料	1.5銭	3.3銭	3.0銭	3.9銭	3.0銭	2.5 pips
インヴァスト証券	シストレ24	無料	非開示					
ひまわり証券	エコトレFX	無料	2.8銭	5.0銭	5.9銭	8.9銭	7.9銭	3.2 pips
岡三オンライン証券	アルゴトレード365	100円/枚(税込)	くりっく365に準じる					
セントラル短資FX	クイックチャート・トレードプラス	無料	1.0銭	2.0銭	3.0銭	4.0銭	4.0銭	0.8pips

2013年1月23日時点の各社ホームページ等を基に当社作成。FXCMジャパンのMT4のスプレッドは当社確認時のもの。

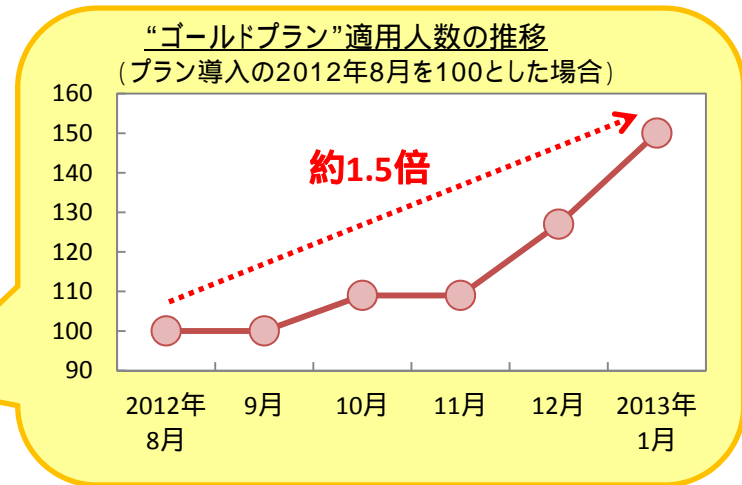
当社の上記スプレッド適用時間は日本時間午前9時～翌日午前4時です。当社スプレッドは通常取引におけるものです。また時間帯や相場状況によって拡大する場合があります。

信用取引サービスの強化

- 大口信用取引の買方金利を段階的に引き下げ。(制度信用:2.06%~、一般信用:2.68%~)
- 本年1月4日からの信用取引保証金に関する制度改革に初日から完全対応。
- 1月10日より“ゴールドプラン”適用条件を20%緩和。信用取引の更なる強化で優良顧客獲得を推進。

当社の大口信用取引優遇プラン(“プラチナプラン”、“ゴールドプラン”)

驚愕の信用金利・手数料プラン登場	
プラチナプラン 前1ヶ月前の建玉残高 または 新規建約定代金合計が 30億円以上 買方金利(年率) 制度信用 2.06% 一般信用 2.68% 手数料 1ヶ月 0 円	ゴールドプラン 前1ヶ月前の建玉残高 または 新規建約定代金合計が 4億円以上 買方金利(年率) 制度信用 2.68% 一般信用 3.30% 手数料 1ヶ月 0 円



主要ネット証券5社の信用取引保証金に関する制度改革への対応状況

内容	カブドットコム	SBI証券	楽天証券	松井証券	マネックス証券
反対売買による返済後の必要保証金をすぐに引出可能					日計り取引は約定日夕方まで拘束
品受品渡後すぐに建玉可能額が回復		× 受渡日に回復		翌営業日に回復	
日計り後すぐに建玉可能額が回復					
決済益を建玉可能額に反映					
追証解消方法として建玉返済が追加					

2013年1月23日時点の各社ホームページ等を基に当社作成

(参考)信用取引規制緩和の影響

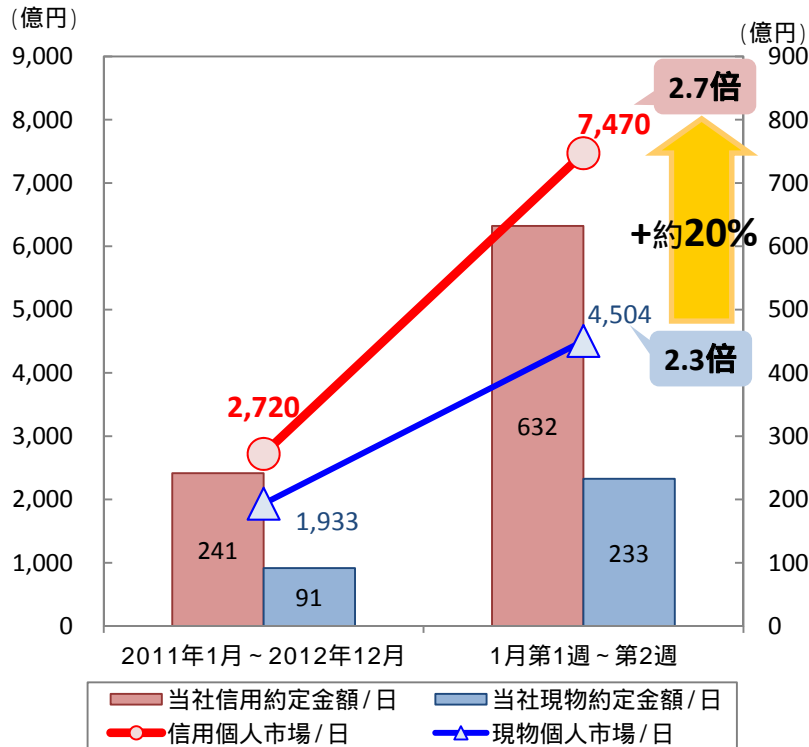
- 信用市場の増加率は現物市場の増加率を超える。規制緩和の取引への影響は+約20%と試算。
- 三市場買建残高も増加。当社信用買建残高は12月末比約20%増加。個人の買い意欲旺盛に。
- 約定機会が向上し、当社信用約定率も上昇。

信用規制緩和のポイント

返済後の必要保証金をすぐに引き出し可能
決済益を建玉可能額に反映

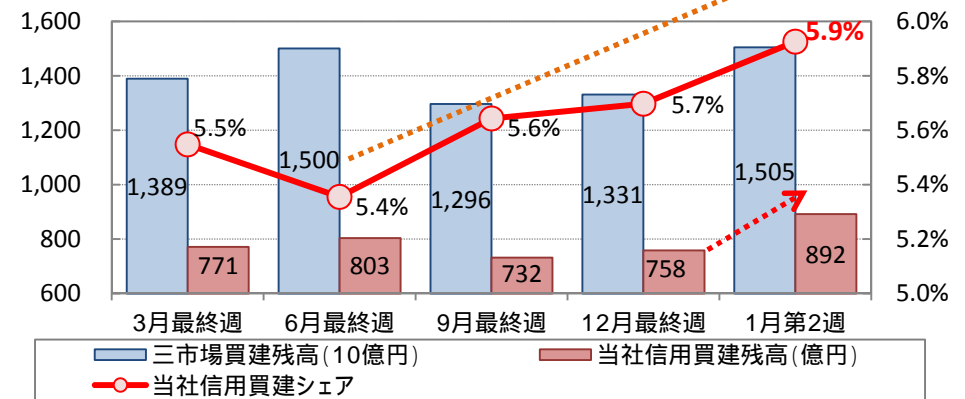
日計り取引後すぐに建玉可能額が回復
追証解消方法として建玉返済が可能に

規制緩和前後の個人株式(現物・信用)市場規模

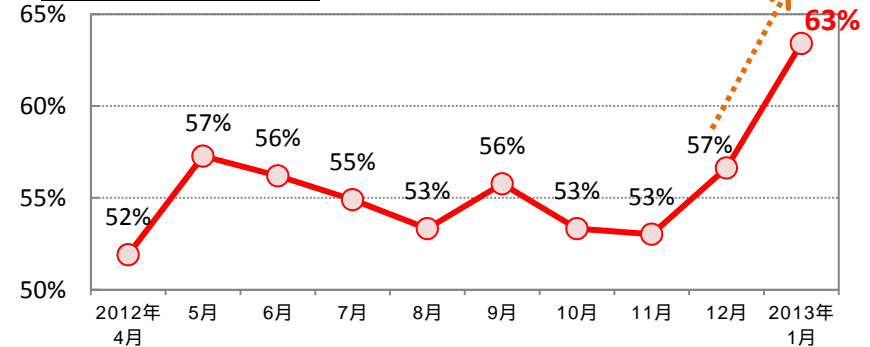


株式市場、三市場信用残高は東京証券取引所公表資料より当社算出

信用買建玉残高の推移



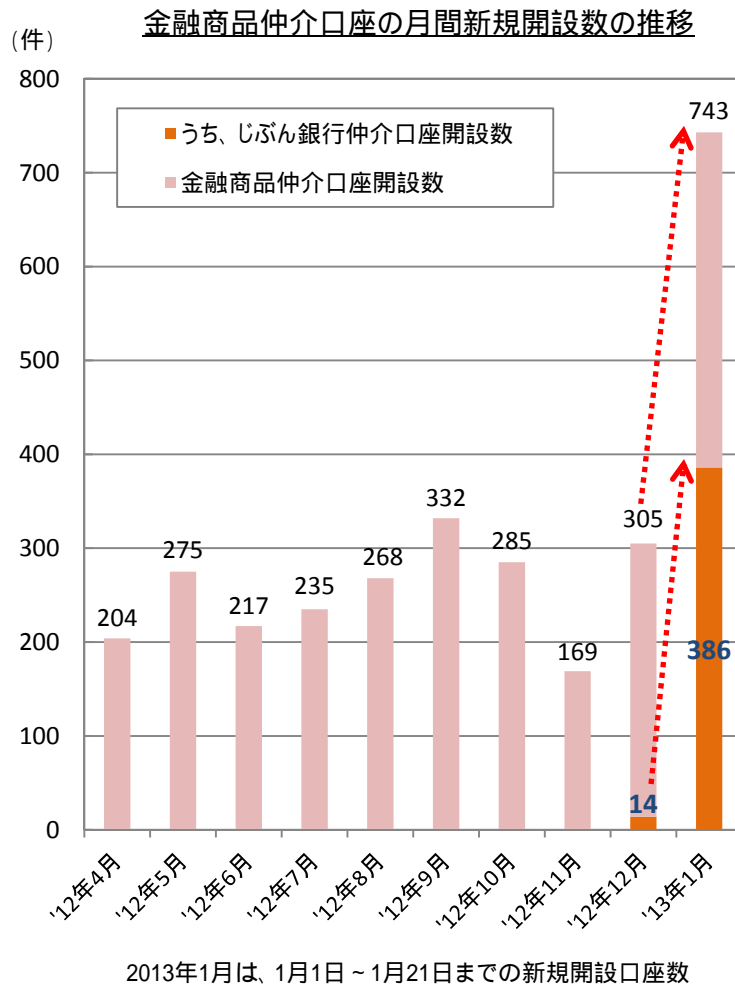
当社信用取引の約定率



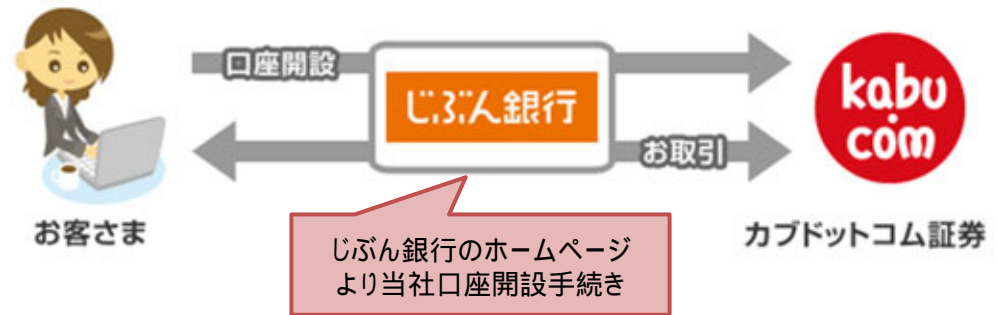
約定率は、(約定件数(内出来含まず)) ÷ (注文件数)で算出。2013年1月は18日までの実績

じぶん銀行との金融商品仲介サービスの開始

- 2012年12月20日より、MUF Gのネット專業銀行・じぶん銀行との金融商品仲介サービス開始。
- 仲介口座獲得ペース急伸。スマホ取引対応強化。今後はグループ連携を活かしたサービスも提供。



じぶん銀行との金融商品仲介サービスの概要



「じぶん銀行決済」画面



経営目標 ～ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE

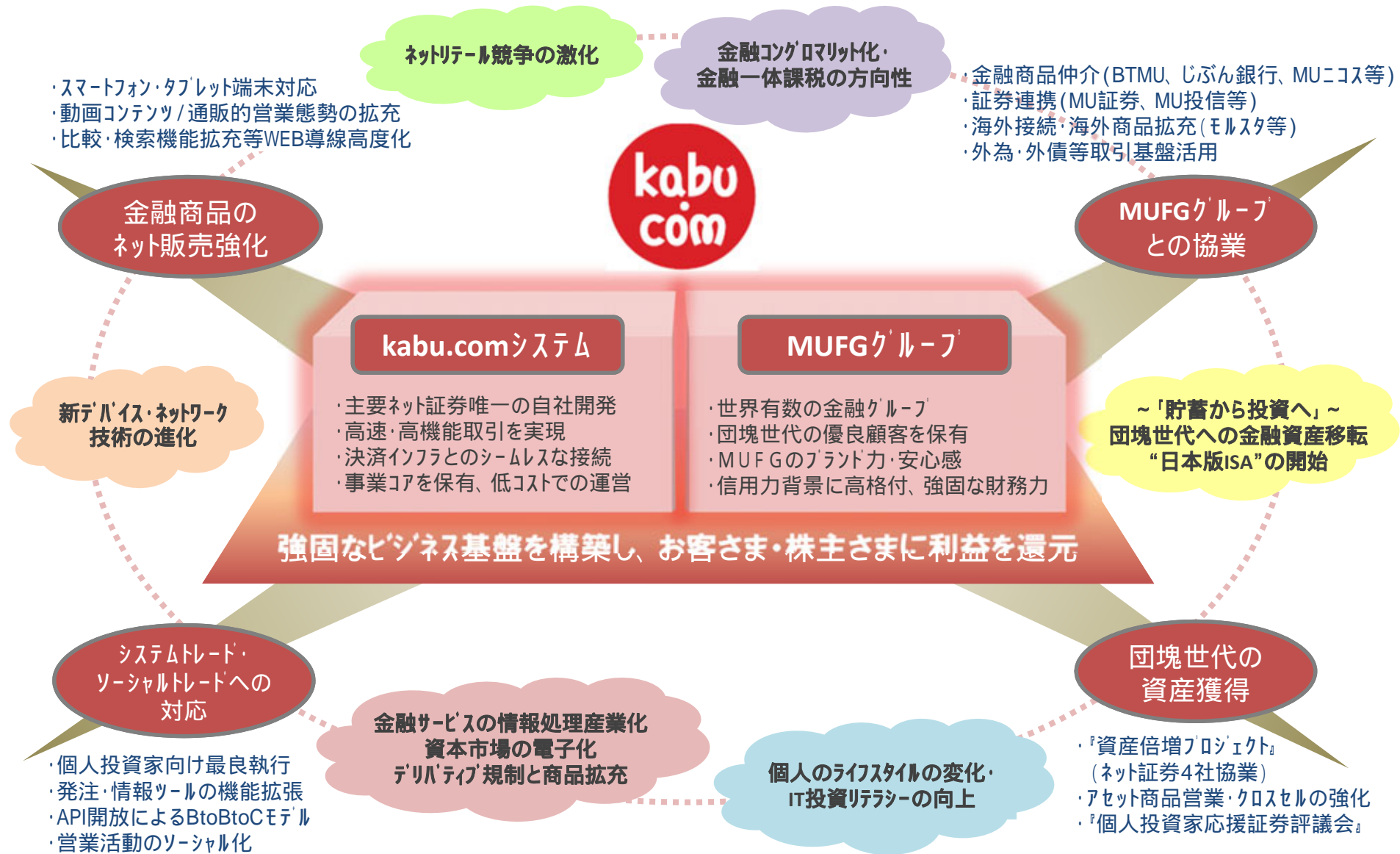
- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当四半期(累計)のROEは4.7%と引き続き目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。
- ✓ 当期の配当予定額は、本年2月下旬にお知らせする予定です。



経営環境と当社の戦略



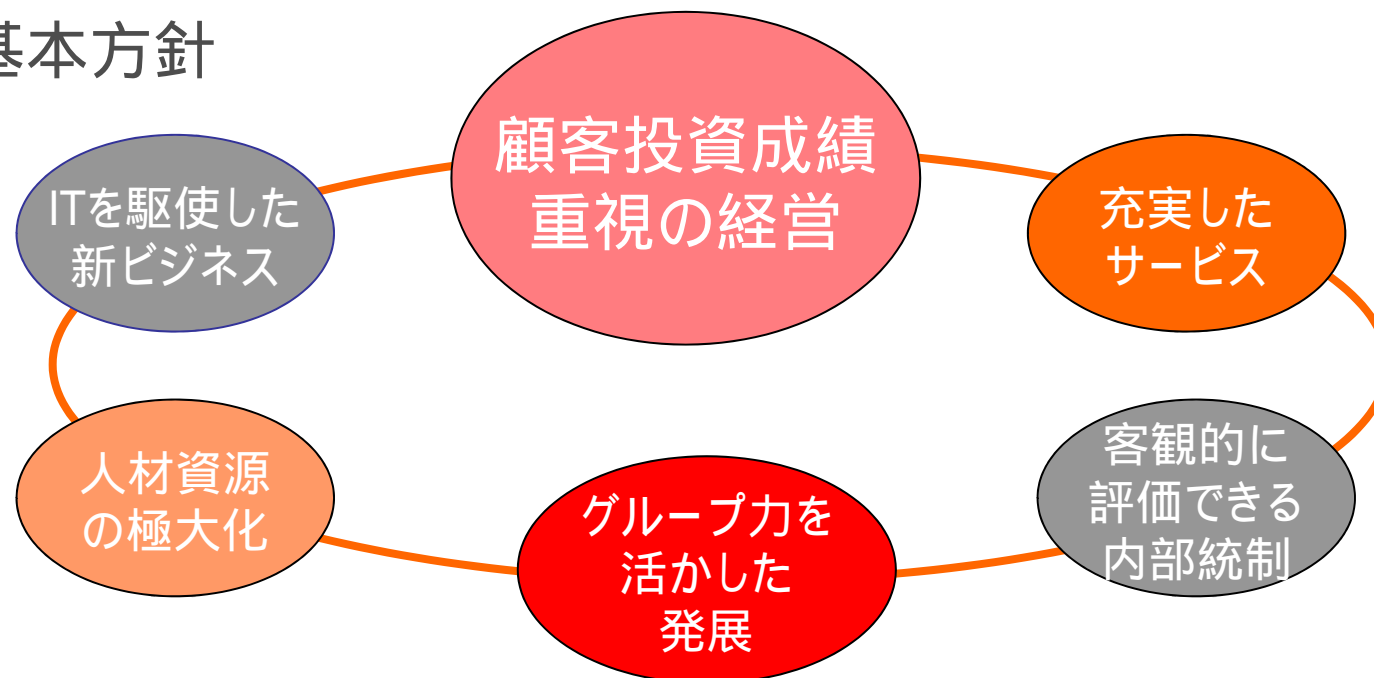
経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

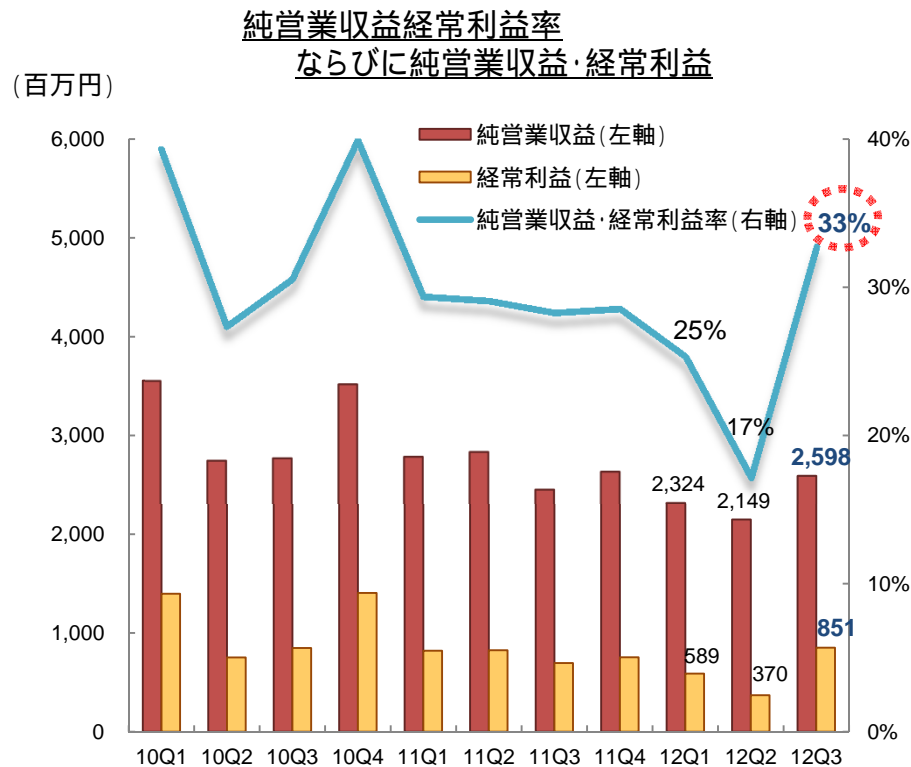
個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもと、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

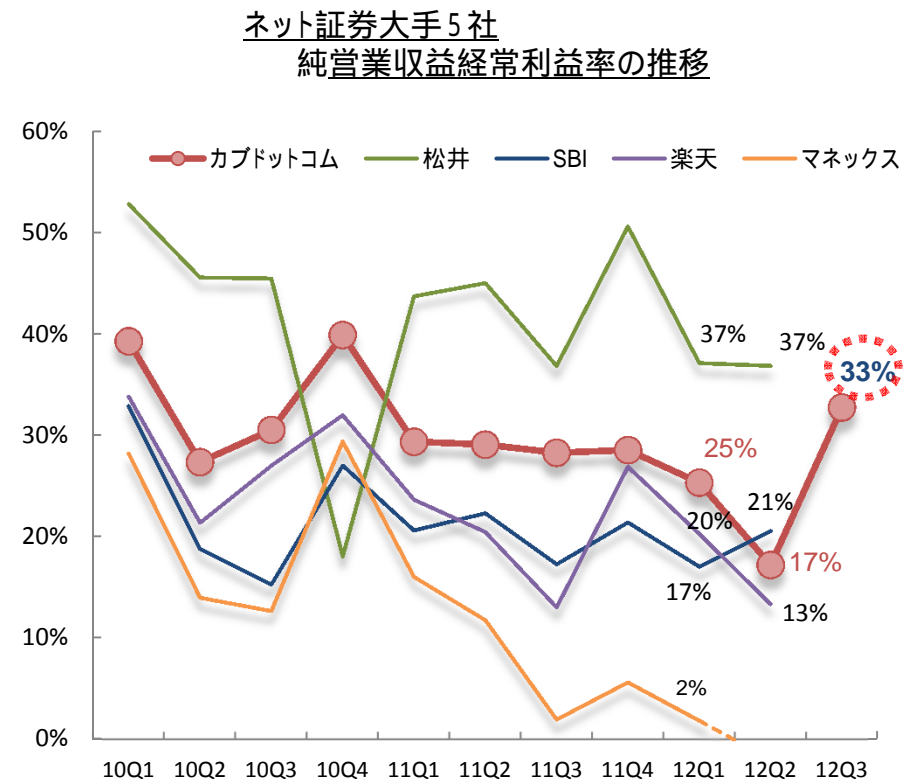


利益率の推移(純営業収益経常利益率)

- 市場取引回復に伴い純営業収益が増加。一方で、当社販管費はシステム費用などの固定費が中心であり、前四半期比ほぼ横ばいで推移したことから、純営業収益経常利益率は33%と大幅に改善。



純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

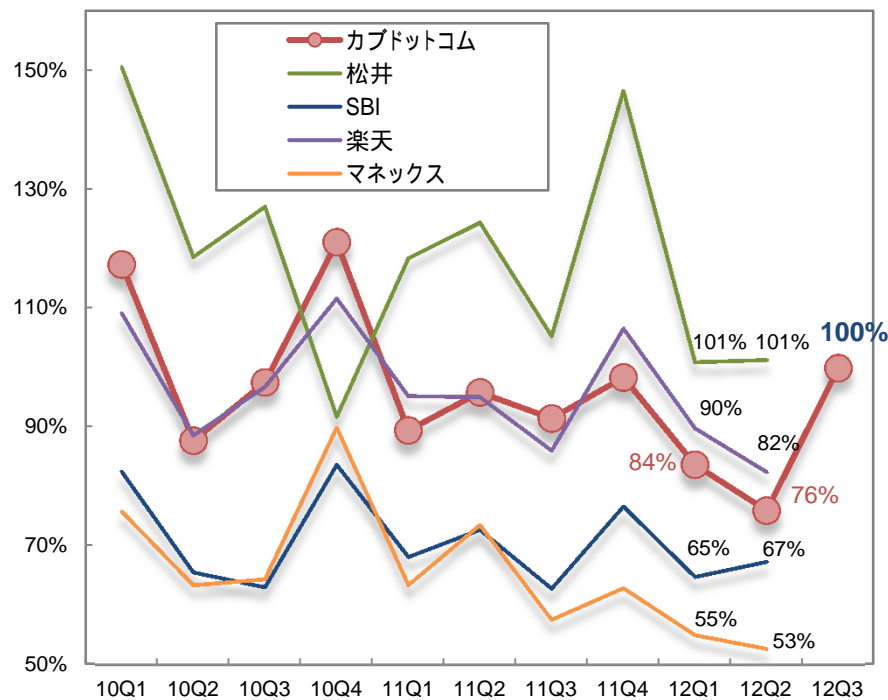


各社公表資料より当社算出

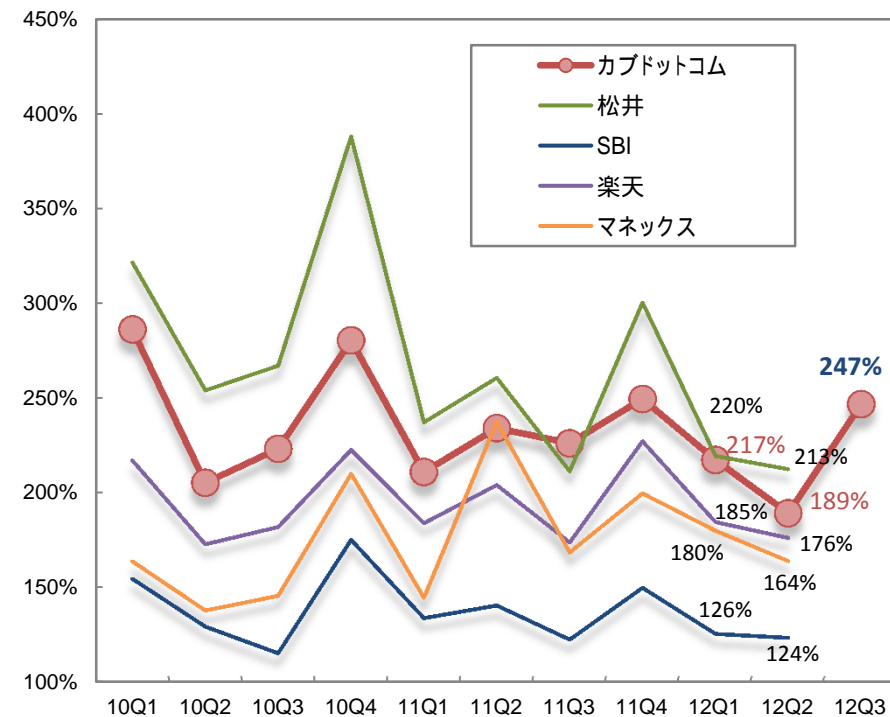
コストカバー率(受入手数料ベース)

- 株式などの手数料収入増加、および販管費が前四半期比ほぼ横ばいにとどまったことなどにより、コストカバー率は前四半期比改善。受入手数料÷販管費率は100%を回復。

コストカバー率 (受入手数料/販管費)



コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

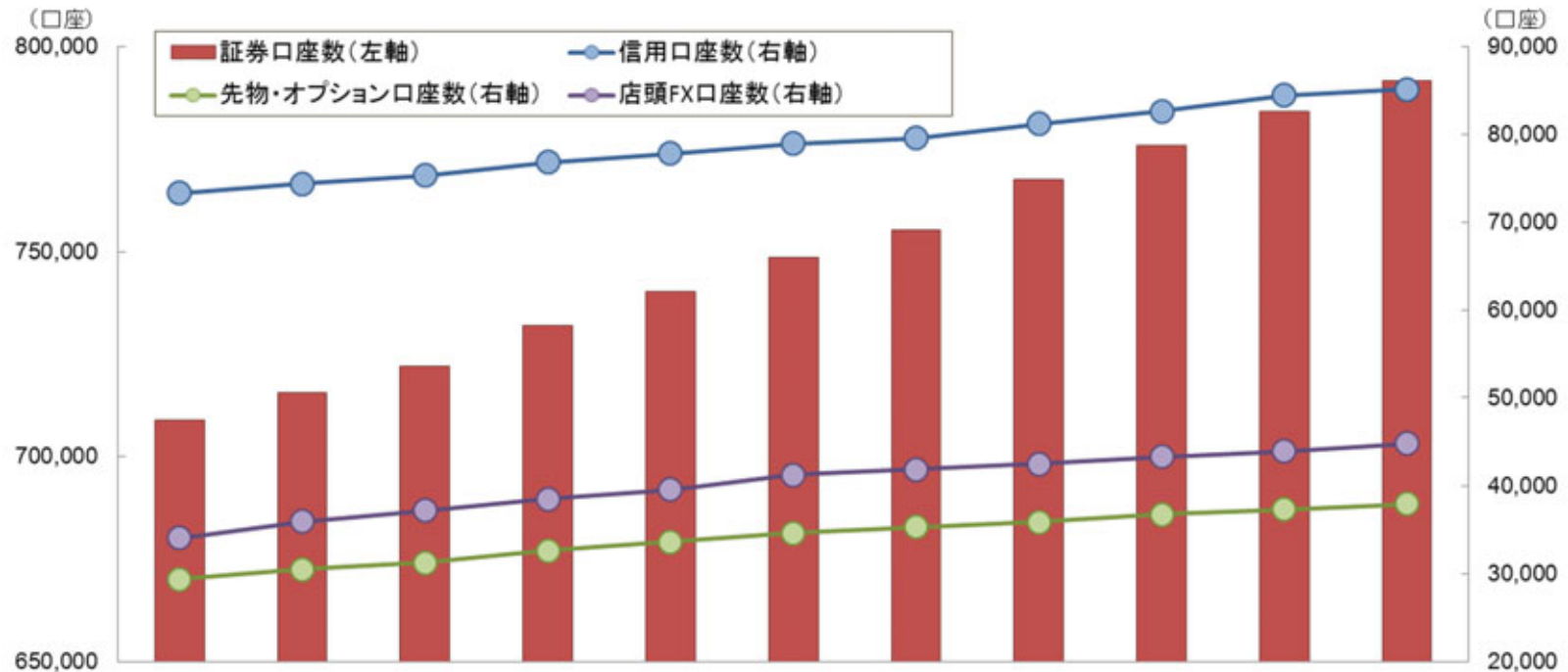


各社公表資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

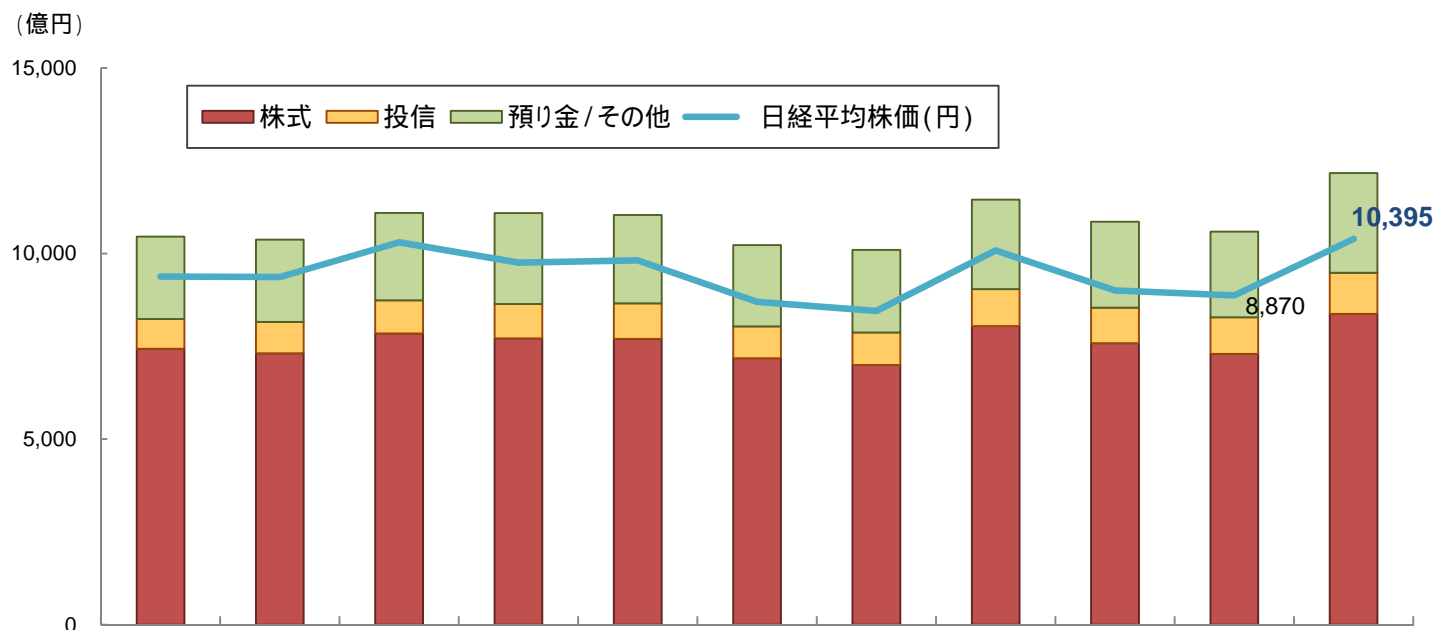
- 当四半期末の証券口座数は791,688口座。昨年12月20日からのじぶん銀行との金融商品仲介サービス開始により、顧客基盤の更なる強化・拡大を図る。



	2010年度				2011年度				2012年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688
新規獲得口座数	9,845	7,583	7,333	11,063	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613
信用口座数	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097
先物・オプション口座数	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888
店頭FX口座数	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	44,749
(参考)抹消口座数	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947

預り資産

- 日経平均株価が前四半期末比17%上昇したことなどにより、当社預り資産残高(時価ベース)は1兆2,170億円と前四半期末比15%の増加。

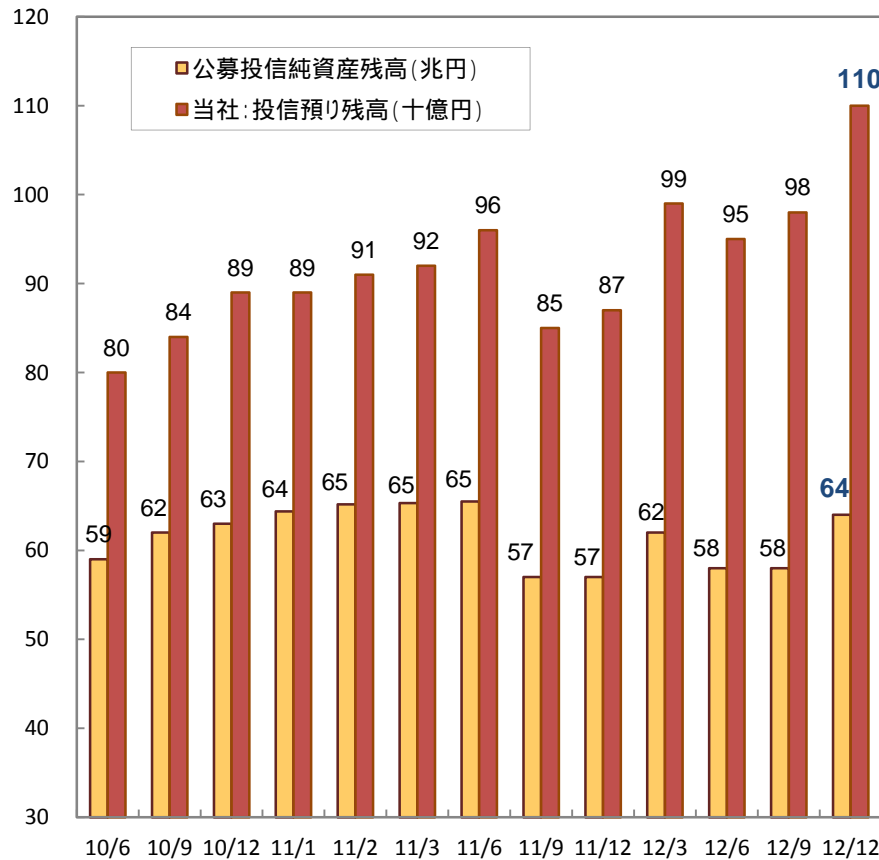


(単位:億円)	2010年度				2011年度				2012年度				(比率)	前四半期比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末			
株式	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	69%	+15%	
投信	803	848	893	925	960	858	876	995	956	986	1,105	9%	+12%	
預り金/その他	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	22%	+17%	
合計	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	100%	+15%	
(参考)日経平均株価(円)	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	-	+17%	

投信預り資産とETF

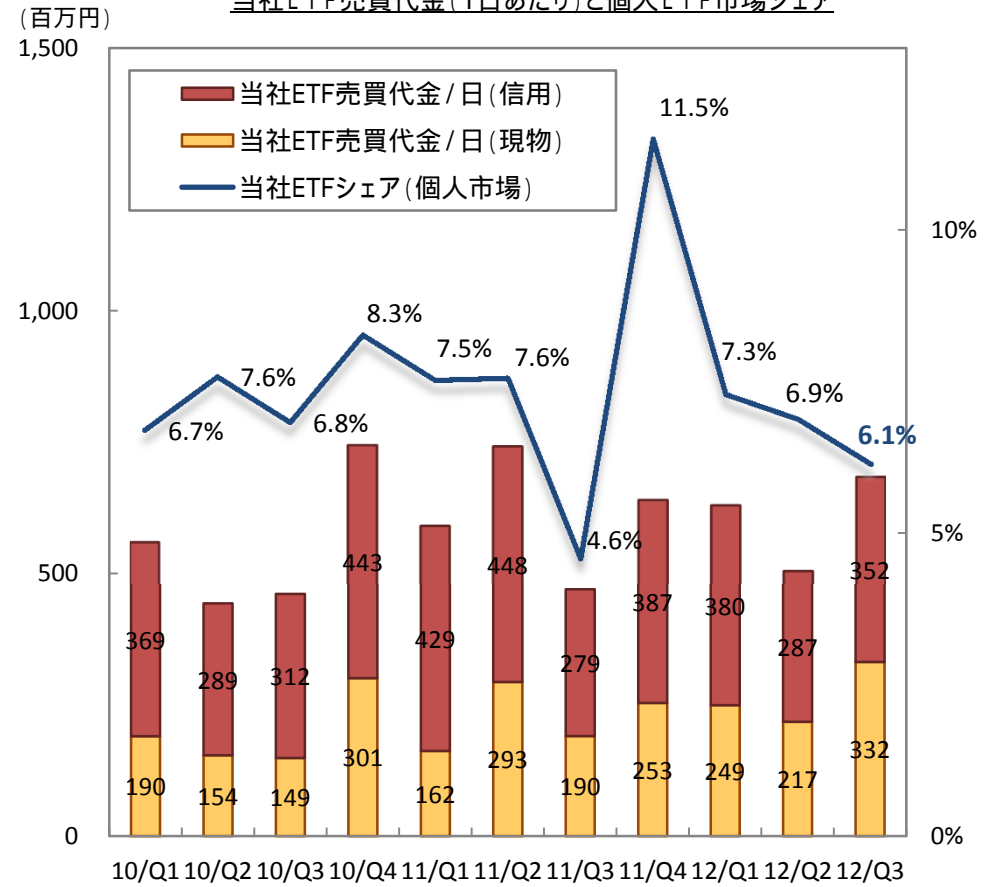
- 当社投信預り資産残高は1,105億円となり、四半期ベースで初めて1,000億円を突破。
- 当社ETF売買代金シェア(東証・大証)は前四半期比若干の減少。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



投資信託協会資料より当社作成

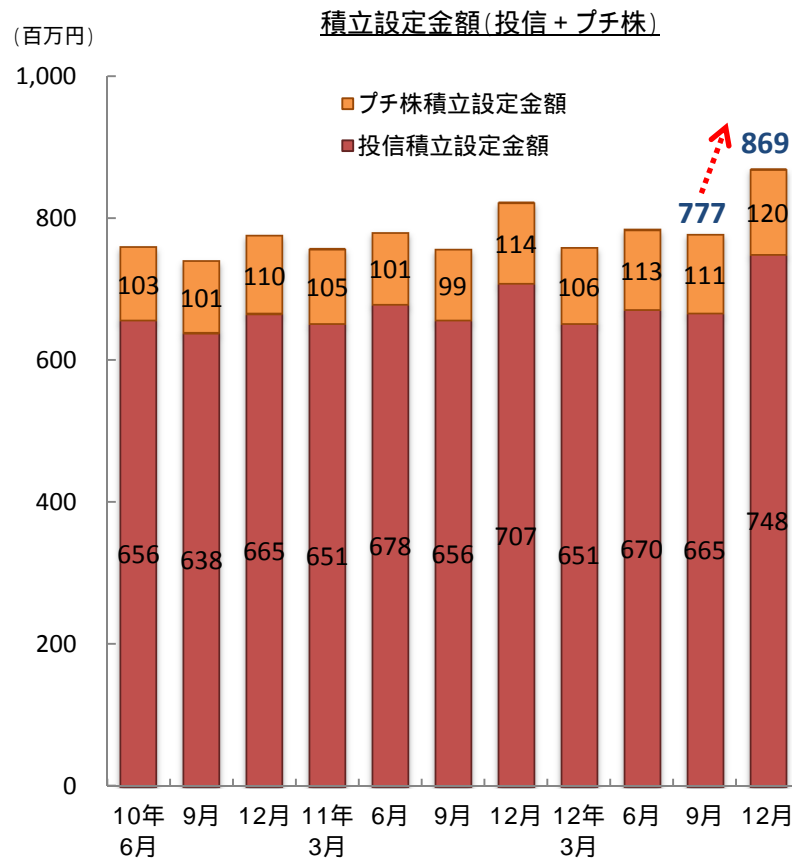
当社ETF売買代金(1日あたり)と個人ETF市場シェア



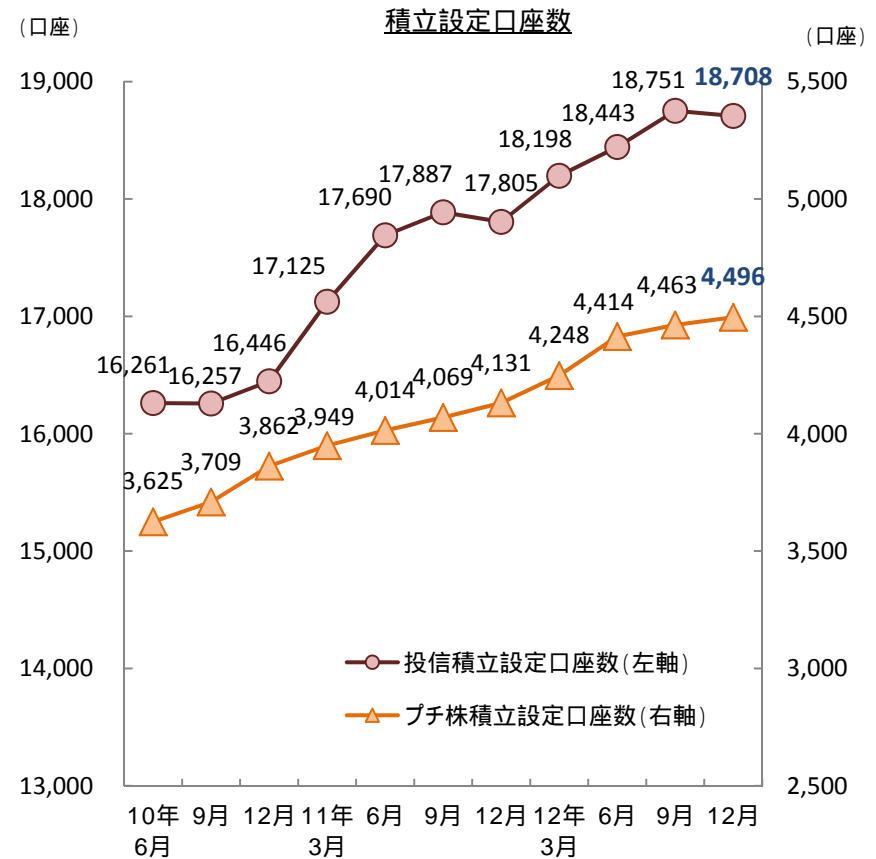
東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

投信・プチ株積立

- 12月はボーナス支給に合わせた設定金額の増額などで、投信・プチ株を合わせた積立設定金額は前四半期末比12%増加となる869百万円。



積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)



積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は前四半期比約1.4倍となる5,336百万円の入庫超過。
- ネット6社からは8期連続、対面大手3社からは3期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

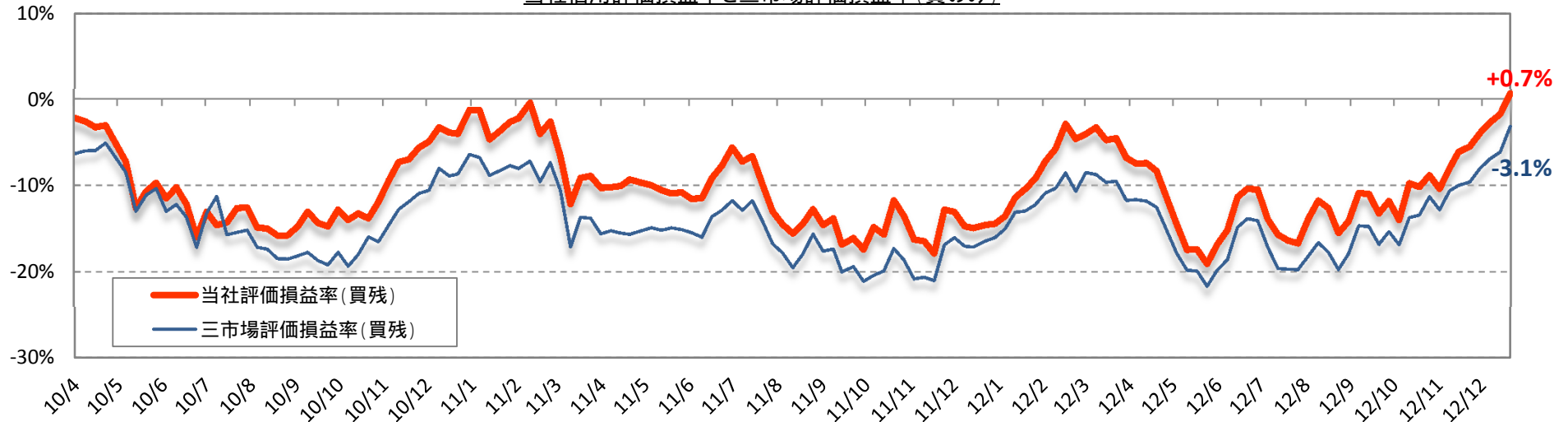
	2010年度				2011年度				2012年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
A証券	76	-53	87	47	406	34	-4	222	182	567	369	
B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242	165	282	99	576	
C証券	-80	-703	45	85	995	14	124	204	100	85	38	
D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82	256	184	35	-1	
ネット大手4社計	-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204	847	749	787	982	
新興ネット2社計	52	173	63	239	170	281	348	1,018	642	670	486	
ネット6社計	-311	-895	-22	1,266	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	
X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379	-634	423	85	770	
Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105	-285	89	91	254	
Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518	63	366	438	422	
対面大手3社計	810	414	829	1,702	726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	
その他証券・信託銀行	2,429	2,258	2,339	3,528	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	
振替差引入庫額	+ +	2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

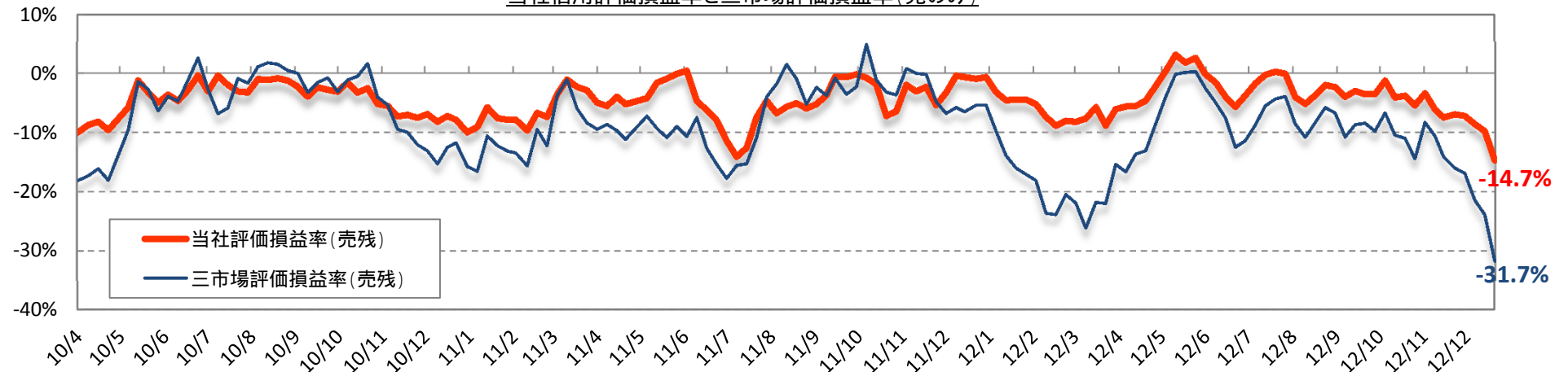
信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中は買い残、売り残ともにプラスで推移。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)

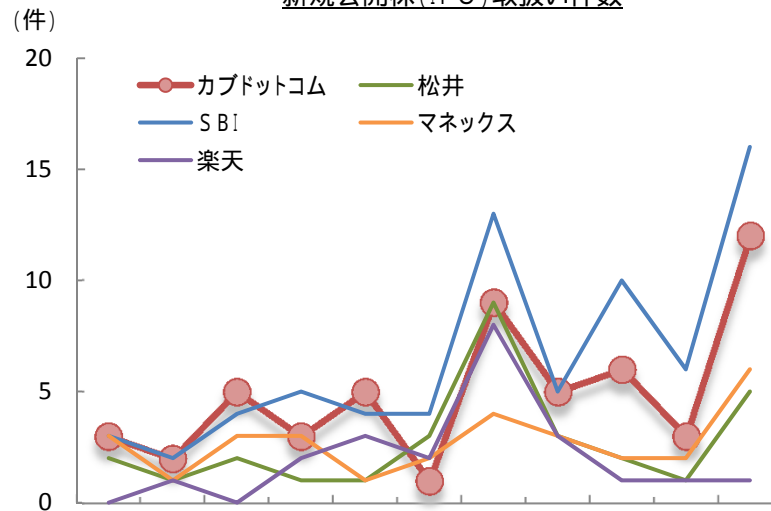


三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している

IPO・PO取扱い件数

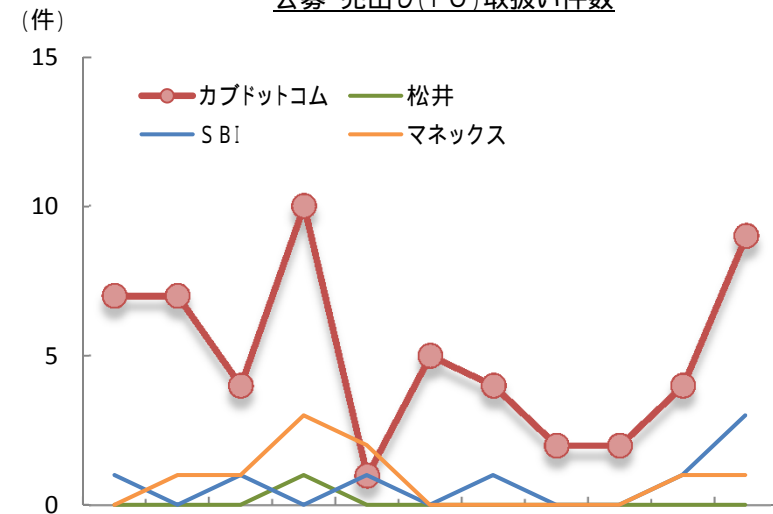
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、IPO・POの取扱い合計件数は主要ネット証券で最多クラス。

新規公開株(IPO)取扱い件数



	2010年度				2011年度				2012年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	3	2	5	3	5	1	9	5	6	3	12
松井	2	1	2	1	1	3	9	3	2	1	5
SBI	3	2	4	5	4	4	13	5	10	6	16
マネックス	3	1	3	3	1	2	4	3	2	2	6
楽天	0	1	0	2	3	2	8	3	1	1	1

公募・売出し(PO)取扱い件数



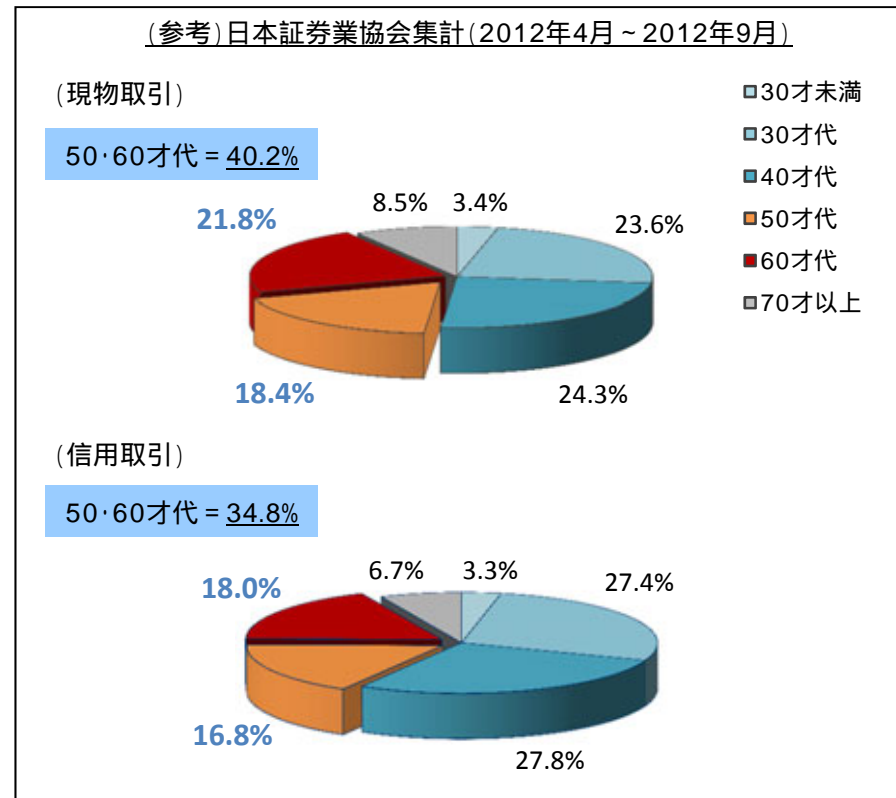
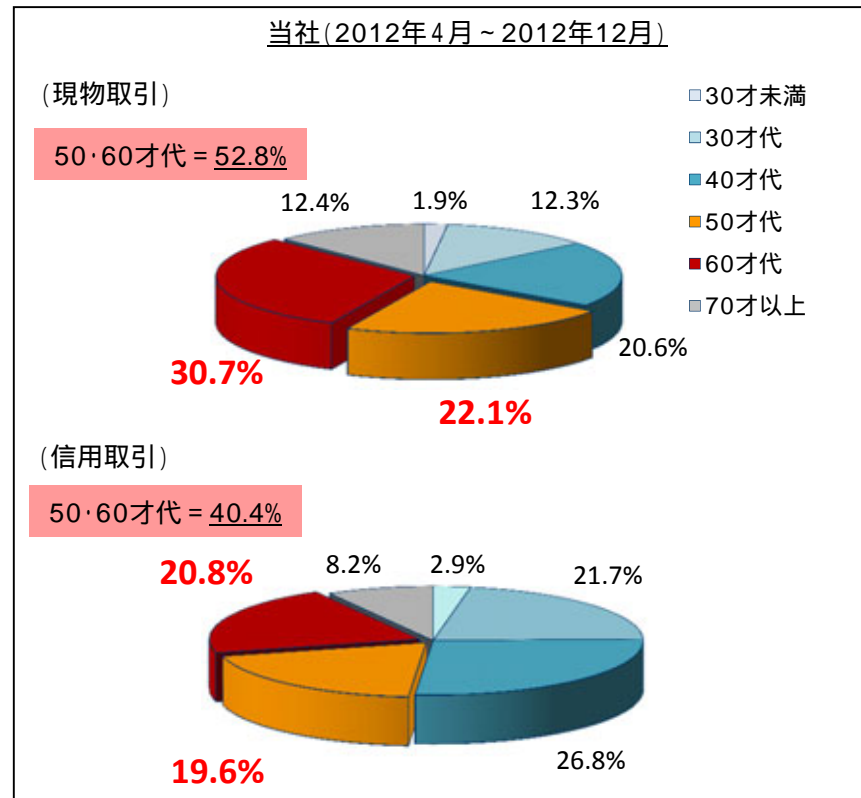
	2010年度				2011年度				2012年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	7	7	4	10	1	5	4	2	2	4	9
松井	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
SBI	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	3
マネックス	0	1	1	3	2	0	0	0	0	1	1

各社ホームページ等公表資料より当社集計。日本市場のみのIPO、PO取扱い件数を集計
IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

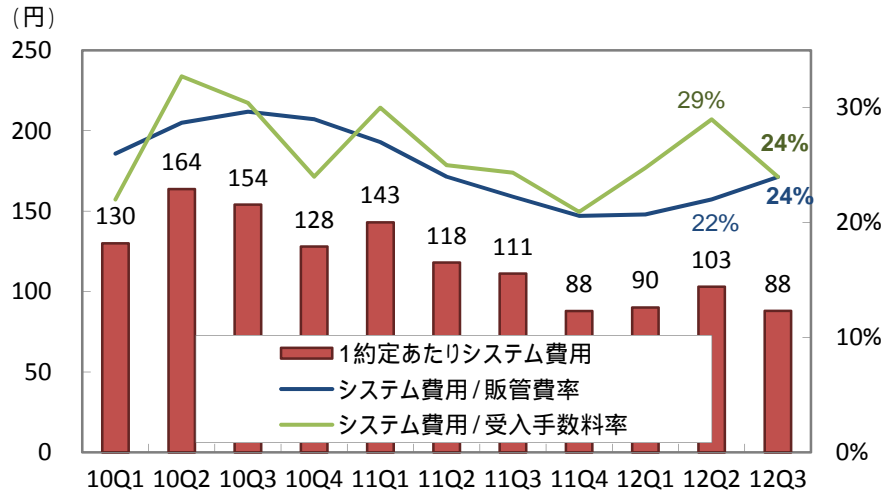
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答53社、信用取引:回答56社)

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2012年10月-12月)

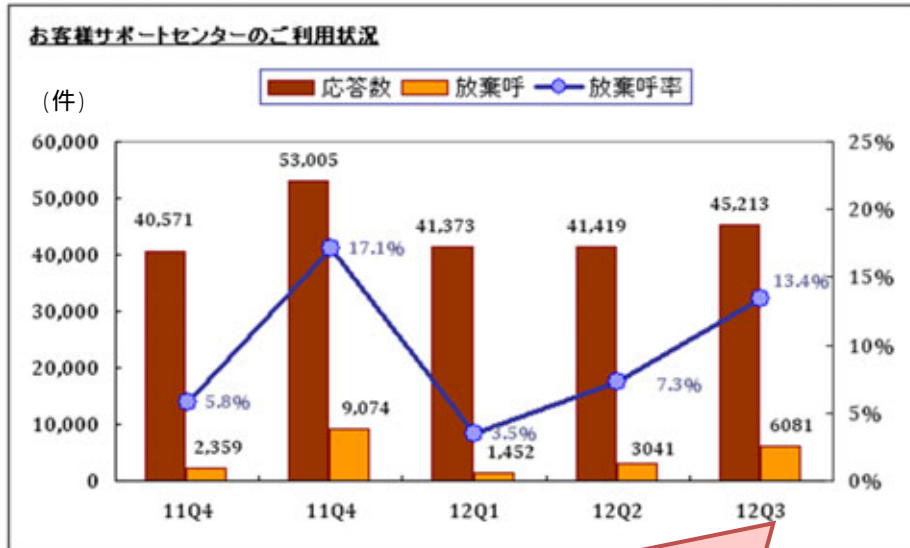
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
10月4日	簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供を開始しました。
10月18日	kabuステーション™の残高照会を改善し、現物・信用・先物・オプションすべてを一画面で表示可能にしました。
10月22日	シスコシステムズが提供する「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービスを開始しました。
10月25日	リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアルしました。
11月29日	マザーズ企業レポートの提供および、自動音声応答(IVR)個別株価照会に気配値を追加しました。
12月17日	シストレ(全自動)FX取引を主要ネット証券最低水準のスプレッドにて提供を開始しました。
12月27日	ウルトラチャートのバージョンアップを行いました。

主なシステム障害 (2012年10月-12月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
10月29日	取引所CFD(株365)のお取引画面を開くと「約諾書が未確認」である旨のエラーメッセージが表示され取引画面が開かない状況が発生しました。	SLA該当なし	約諾書締結状況を判定する管理情報(マスタ情報)の登録不備により、誤って有効期限切れと扱われたことが原因です。全商品の約諾書管理情報の再点検および再鑑態勢の強化を行いました。
12月26日	シストレFXにおいて通常 7:10 にお取引開始となるところ、お取引開始が 8:00 となりました	SLA該当なし	シストレFXで採用しているDBMS(データベース管理システム)のログ領域が枯渇し、通常7:10に終了する朝のバッチ処理が異常終了したことが原因です。ログのサイズの再評価および再設定を行い処理量が増大しても枯渇することがないように態勢の強化をおこないました。
12月28日	0:01頃から1:10の間、PCサイト・携帯・スマートフォンサイトからお取引画面・残高照会画面への画面遷移がしづらい状況となりました。またkabuステーションではお取引が可能でしたが、先物・オプションの約定反映に遅延が発生しました。	SLA該当なし	勘定データベースシステムのミドルウェアの製品不具合によりウェブサーバ・アプリケーションサーバがデータベースに接続しづらい状況になったことが原因です。12/29(土)に品質向上プログラムの緊急適用を行い品質の改善を行いました。

*SLA(サービス品質保証制度)：当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

お客様サポートセンター関連の開示



年末にかけて、年間の損益確定についてのご相談や、衆議院選挙による相場の活況などでお問合せが急増し、当四半期の入電数は前四半期を上回り、45,000件を超えました。その結果、お客さまをお待たせしてしまい、大変申し訳ございませんでした。WEB上でもお客さまのご不明点が解決できるよう、お客さまサポートの拡充を図ってまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

「信用取引の金利を下げしてほしい」

前期に引き続き、2012年11月1日(木)から、信用取引最低金利を主要ネット証券最低水準の**2.06%(制度信用)**に引き下げました。さらに、2013年1月10日(木)より、信用取引の1ヶ月間手数料無料・金利優遇の適用条件を20%緩和し、広範なお客さまに優遇条件でお取引いただけるようになります。

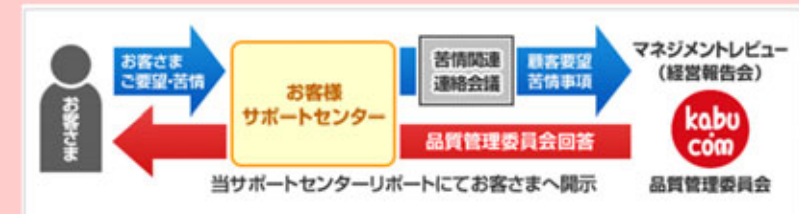
「らくらく電子交付(報告書等)をPDF形式にしてほしい」

12月17日(月)より、らくらく電子交付(報告書等)がPDFファイルで閲覧可能になりました。また、検索機能の強化により、報告書閲覧までのクリック数を短縮できるようになりました。



HDI「サポートポータル格付け」および「問合せ窓口格付け」で「三つ星」を獲得

カブドットコム証券株式会社は、HDI-Japan(ヘルプデスク協会)による2012年11月の証券業界の調査により、「サポートポータル格付け」および「問合せ窓口格付け」の二部門で最高評価である三つ星を獲得いたしました。「サポートポータル格付け」は4年連続の獲得、「問合せ窓口格付け」は2度目の獲得です。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」

(<http://kabu.com/support/report.asp>)

にて月次で開示いたしております。

また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の14件(12月末現在:共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『知的財産報告書』を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社取得特許

注文発注に関する特許(自動売買等)

特許第3734168号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号 (2012年10月取得)	取引所から別の取引所(外国市場、PTS等)への注文を引き継ぐ技術

資産管理に関する特許(自動残高維持等)

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

会社情報・IR情報	http://kabu.com/company/	決算・財務情報	http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
月次情報開示（委託手数料の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp		
月次情報開示（口座数・売買代金等の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/order.asp		
サポートセンターレポート	http://kabu.com/support/report.asp	システムレポート	http://kabu.com/feature/system/report.asp
顧客投資成績	http://kabu.com/company/disclosure/score.asp	売買審査状況	http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/
SLA精査状況	http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp		
コーポレートガバナンス報告書	http://kabu.com/company/governance.asp		
品質管理システム報告書	http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp		

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となり、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>